

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	137		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00327 高齢者労働能力活用事業	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	大伴 正樹

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高年齢者就業機会確保事業費補助金基準
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		第8期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	01	社会参加及び生きがいがいづくりの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	高齢者労働能力活用事業費	昭和56年度 ～

事業の概要
 公益社団法人大津市シルバー人材センターに運営費等を補助あるいは事業を委託することで、高齢者の就業機会の増大、社会参加の促進等を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢者の就業機会の増大を図ると共に、社会参加を促進するため
対象 (何又は誰を)	公益社団法人大津市シルバー人材センター
手段 (どのようなやり方で)	運営補助金等を交付することにより
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを促進する

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		15,275	15,275	15,875	15,875	15,875	
人件費 B		820	415	820	820	820	
事業費合計 A+B		16,095	15,690	16,695	16,695	16,695	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,095	15,690	16,695	16,695	16,695	
職員数 (人)		0.10	0.05	0.10	0.10	0.10	
職員数 の内訳	正 規	0.10	0.05	0.10	0.10	0.10	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	助成額	千円	目標	14,925	14,925	15,525	15,525	15,875	
				実績	14,925	14,925	15,525	-	-	
	シルバー人材センターの運営費に対する助成									
	2				目標					
				実績						
成果指標	1	会員数	人	目標	1,490	1,535	1,600	1,600	1,620	
				実績	1,522	1,585	1,586	-	-	
	大津市シルバー人材センターの会員数									
	2				目標					
				実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	少子高齢化により高齢者の雇用ニーズが高まっている中、就労期間の延長により、生きがい就労を希望する市民の高齢化が進み、就労時の安全確保がより重要となっている。		
これまでの見直し や改善等の経過	従来に運営補助に加え、シルバー人材センターの中長期経営計画の策定委員会に参加するなど、センターが主体的に運営改革を行うための支援を行ってきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の就業機会を確保するだけでなく、地域ボランティア活動や個人技術の習得や向上に向けた研修など、高齢者の生きがいの充実に貢献している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	就業機会の拡大に向け、高齢者の能力活用を確保すると共に、ボランティアを積極的に行うなど地域での能力発揮の機会を提供している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高齢者の特性を熟知した団体に補助することで、効率よく事業が展開できる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが妥当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	雇用ニーズと高齢者の生きがい就労のマッチングだけでなく、高齢者の能力活用に積極的に取り組んでおり、高齢者の社会参加に貢献している。
---------------------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	国の補助制度に併せてシルバー人材センターの補助を実施。地域の活性化を促すためにも高齢者の能力活用を促進する必要があることから、シルバーの活動拠点の確保、安全な就労環境の整備に向けて補助・支援していく。
部局長 コメント	高齢者の生きがい就労の担い手として、シルバー人材センターを支援していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標 達成率	102.14 %	103.25 %	99.12 %
	- %	- %	- %
成果 増減率	- %	+4.13 %	+0.06 %
	- %	%	%
活動単位 コスト	1 千円	1 千円	1 千円
	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コスト	10 千円	9 千円	10 千円
	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-6.39 %	+6.33 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	138		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00328 老人クラブ活動助成事業	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	大伴 正樹

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市単位老人クラブ活動補助金交付要綱 第8期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	01	社会参加及び生きがいがづくりの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人クラブ活動助成事業費	昭和38年度～

事業の概要	高齢者の健康生きがいがづくりや仲間づくりに向けて、老人クラブに対し補助金を交付し、老人クラブの拡充と活動の活性化を促進する。
-------	--

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢者の親睦と交流、健康増進、教養の向上をはかるために
対象 (何又は誰を)	60歳以上の高齢者を会員とする老人クラブに対して
手段 (どのようなやり方で)	活動補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	老人クラブ活動を拡充することで、高齢者の健全で豊かな生活を促進する。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		15,391	15,673	11,885	14,565	14,665	
人件費 B		5,788	3,795	3,740	3,381	3,381	
事業費合計 A+B		21,179	19,468	15,625	17,946	18,046	
事業費の内訳	国	5,008	5,072	4,386	4,466	4,466	
	県	86	108	132	136	136	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,085	14,288	11,107	13,344	13,444	
職員数(人)		1.05	0.65	0.55	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.60	0.40	0.40	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.45	0.25	0.15	0.30	0.30	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	助成額	千円	目標	17,000	15,000	15,000	13,000	14,565	
		実績		14,893	15,673	11,885	-	-		
単位老人クラブ及び大津市老人クラブ連合会への助成額										
活動指標	2			目標						
				実績						
成果指標	1	老人クラブ数	団体	目標	150	140	140	130	140	
		実績		148	148	131	-	-		
	単位老人クラブの数									
	2	会員数	人	目標	7,500	7,200	7,200	6,000	6,200	
実績		7,406		7,176	6,041	-	-			
老人クラブの会員数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢者が増加しているものの、地縁組織である老人クラブへの参加率は低迷しており、単位老人クラブ会員数は減少の一途をたどっている。また、コロナ禍により、活動実施の自粛や縮小せざるを得ない状況となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	新型コロナウイルス感染防止対策をしながらの事業活動を行っていただく中で、活動の活性化を図るべく令和2年度から補助金の対象を広げ、利用の手引きについても見直しを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の地域活動を支援する上でも、老人クラブの活動に対し補助を行うことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	補助することにより、クラブ活動に多様性が生まれ、高齢者のニーズに沿った活動を展開することができている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	クラブ員の平均年齢の高齢化に伴い、事務手続きが障害となっている傾向もあるが、クラブの自主性を尊重するには、補助という形が一番効率的である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	老人クラブは、身近な地域での高齢者の社会参加の場の一つであり、健康増進、介護予防に寄与している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	補助金は継続の上、単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の活性化に向けて、事務の簡素化及び効率化を図ると同時に、市全域の老人クラブ活動に対する支援策について検討する。
部局長コメント	補助事業は継続しながら、高齢者の主体的活動への支援のあり方の検討を進める。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	98.66 %	105.71 %	93.57 %
	指標2	98.74 %	99.66 %	83.90 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-11.48 %
	指標2	- %	-3.10 %	-15.81 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	143 千円	131 千円	119 千円
	指標2	2 千円	2 千円	2 千円
コスト増減率		- %	-6.60 %	-6.99 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	139		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	03358 一般介護予防事業	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	岩村 聡

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	02	介護予防の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特	政策	評価対象事業	一般介護予防事業費	平成29年度 ~

事業の概要
住民が主体的に運営する通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりの推進とリハビリテーション専門職等を生かした自立支援に資する取り組みを推進するため、介護予防の正しい理解の普及啓発や地域における住民主体の介護予防活動の育成支援、また、住民主体の通いの場へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する事業を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護状態の発生をできる限り遅らせること、及び必要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐこと
対象 (何又は誰を)	おおむね65歳以上の高齢者
手段 (どのようなやり方で)	パンフレット配布、運動指導員等の派遣（健康いきいき講座）や民間スポーツクラブの活用による介護予防教室（介護予防フィットネス事業）の開催、介護予防サポーターの養成、リハビリ専門職の派遣等を実施
成果 (どのような状態にするのか)	介護予防に関する正しい理解を進め、介護予防に取り組む市民が増える

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		8,992	14,038	14,015	14,429	50,205	
人件費 B		4,693	5,045	4,240	5,214	5,214	
事業費合計 A+B		13,685	19,083	18,255	19,643	55,419	
事業費の内訳	国	2,248	3,509	3,503	3,607	12,551	
	県	1,124	1,754	1,751	1,803	6,275	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4,496	7,019	7,007	7,214	25,102	
	一般財源	5,817	6,801	5,994	7,019	11,491	
職員数(人)		0.90	1.00	0.88	0.98	0.98	
職員数の内訳	正規	0.40	0.40	0.30	0.43	0.43	
	嘱託	0.40	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.58	0.55	0.55	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	介護予防健康教育の実施	回数	目標	220	220	220	220	220
				実績	204	130	22	-	-
	実施回数								
	2	介護予防講座（健康いきいき講座）の開催	回数	目標	120	140	140	120	120
実績				66	81	17	-	-	
開催回数									
成果指標	1	介護予防健康教育への参加人数	人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績	4,410	2,813	305	-	-
	参加人数								
	2	介護予防講座（健康いきいき講座）への参加人数	人	目標	1,400	1,600	1,600	1,600	1,700
実績				1,398	1,464	257	-	-	
参加人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市のみならず日本全国において、元気な高齢者が支援を必要とする高齢者の支え手側となり、自らの役割や生きがいをもちつつ住み慣れた地域で最期まで暮らすことのできる地域づくりが望まれている。	
これまでの見直しや改善等の経過	地域介護予防活動支援では平成28年度に週1回以上活動する団体への補助を追加し、また平成30年度から介護予防サポーター養成講座・応援講座を開始。平成31年度から口腔ケア指導を開始。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護予防活動支援事業費補助の支援団体数は、新型コロナウイルス感染症の流行により通いの場の開催が減っている中、令和2年度34団体（令和元年度32団体）に対して活動支援ができています。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	健康いきいき講座の受講者は、新型コロナウイルス感染症の流行により通いの場の開催が減っており、令和元年度の1,464人に対して、257人と少なくなった。開催している通いの場へ衛生用品の配布を行い、継続して開催できるよう支援を行った。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	新型コロナウイルス感染症流行の中で、通いの場の活動状況についてのアンケートを社会福祉協議会が実施し、結果について情報提供を受けるなど、各あんしん長寿相談所や社会福祉協議会、民間企業と連携しながら、介護予防活動に取り組む市民及び市民団体の支援に取り組むことができています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	急速な高齢化社会に対応し、より高齢者の身近な場所で介護予防活動に取り組むことができる場所への継続支援を行うことができています。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	元気な高齢者の介護予防活動の充実のため、健康いきいき講座や地域介護予防活動支援事業を実施しており、今後も可能な限り対象者を把握し、感染予防対策を講じながら、高齢者の居場所づくりやつながりが持てるよう働きかけを行っていく。また実態調査を行い、効果的な情報発信や啓発に努める。
部局長コメント	高齢者が自ら介護予防に取り組むことが重要であることから、さらなる介護予防の啓発と介護予防活動への参加者の増加に努める。また、事業参加者に対する効果を検証し、しっかりと評価を行い事業を進めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	88.20 %	56.26 %	6.10 %
	指標2	99.85 %	91.50 %	16.06 %
成 果 増減率	指標1	- %	-36.21 %	-89.15 %
	指標2	- %	+4.72 %	-82.44 %
活動単位 コスト	指標1	67 千円	146 千円	829 千円
	指標2	207 千円	235 千円	1,073 千円
成果単位 コスト	指標1	3 千円	6 千円	59 千円
	指標2	9 千円	13 千円	71 千円
コスト増減率		- %	+75.88 %	+613.60 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	140		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00326 敬老事業	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	大伴 正樹

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市敬老祝状等の贈呈に関する要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	敬老事業費	平成4年度～
事業の概要	敬老祝記念品の贈呈（88歳、100歳、男女最高齢者）、学区敬老事業祝金の支給。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	多年にわたり社会を支えてきた高齢者の長寿を祝うとともに、敬愛の意を表し、あわせて高齢者自ら心身の健康の向上に努める意欲の増進に資するため
対象 (何又は誰を)	88歳、100歳及び男女最高齢者に
手段 (どのようなやり方で)	祝状の贈呈、各学区社会福祉協議会に70歳以上人口応じ、11～20万円を支給することで
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者に対する敬愛精神の普及、高揚及び高齢者自身の健康意識の向上を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,782	7,038	7,127	7,224	7,296	
人件費 B		2,532	1,720	2,920	3,381	3,381	
事業費合計 A+B		9,314	8,758	10,047	10,605	10,677	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,314	8,758	10,047	10,605	10,677	
職員数(人)		0.50	0.40	0.45	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.25	0.15	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.25	0.15	0.30	0.30	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標	1	敬老祝状受給者数	人	目標	1,620	1,650	1,800	1,800	1,850
		実績		1,627	1,658	1,742	-	-	
	2	敬老祝状を受け取った人数		目標					
		実績							
成果指標	1	敬老事業実施数	学区	目標	36	36	36	36	36
		実績		36	36	36	-	-	
	2	敬老事業実施学区数		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢者の増加に伴い、対象者数も増加している	
これまでの見直しや改善等の経過	対象者の増加に伴う経費増に対応するため、平成26年度より祝い金贈呈から敬老祝記念品の贈呈に変更。平成28年度で記念品贈呈を終了し、29年度より祝状を贈呈している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者への敬愛の意を表明する方策として妥当。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域での高齢社会に対する認識の向上や、高齢に向けた健康意識の向上が図られている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	民生委員による贈呈により、地域の高齢者の把握及び見守りの拡大が期待でき、効率的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域団体による敬老事業の実施及び民生委員による祝状の贈呈により、高齢者を中心とする地域づくりや高齢者自身の健康意識の向上が推進されている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	高齢者が住みやすい地域づくりを推進する上で、また高齢者に対する敬愛意識を醸成し、地域ぐるみでの見守り体制を構築する一助とするため、民生委員の協力を得て、引き続き祝状の贈呈を実施する。
部局長コメント	高齢者を支えあう地域づくりに向け事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	5 千円	5 千円	5 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	258 千円	243 千円	279 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-5.96 %	+14.71 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	141		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00330 老人日常生活用具給付等事業	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	杉本 国広

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地域支援事業等実施要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人日常生活用具給付等事業費	

事業の概要
一人暮らしの高齢者等に対し、緊急通報装置、電磁調理器・火災警報器を貸与又は給付する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の在宅生活の安定を図るため
対象 (何又は誰を)	概ね65歳以上の高齢者に対し
手段 (どのようなやり方で)	緊急通報装置、日常生活用具（電磁調理器・火災警報器）の給付又は貸与を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	緊急通報装置では、高齢者の緊急時の救急活動が速やかに行えるようになる。日常生活用具（電磁調理器・火災警報器）では火災予防につながる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,270	10,965	10,203	10,098	10,467	
人件費 B		610	614	2,510	2,910	2,910	
事業費合計 A+B		11,880	11,579	12,713	13,008	13,377	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,880	11,579	12,713	13,008	13,377	
職員数 (人)		0.20	0.20	0.40	0.38	0.38	
職員数 の内訳	正 規	0.00	0.00	0.25	0.34	0.34	
	嘱 託	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.15	0.04	0.04	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	緊急通報装置他給付件数	設置数	目標	70	70	70	75	75
				実績	73	76	76	-	-
活動指標	2	緊急通報装置、電磁調理器等日常生活用具の給付件数		目標					
				実績					
成果指標	1	緊急出動数	人	目標	150	150	150	150	150
				実績	164	115	114	-	-
成果指標	2	消防局における緊急通報による年間出動数		目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	一人暮らし高齢者の増加により、緊急時にボタン一つで救急要請が可能な緊急通報装置や電磁調理器・火災警報器への需要は引き続きある。		
これまでの見直しや改善等の経過	緊急通報装置について、これまで利用可能な回線がNTT回線のアナログ回線に限られていたが、平成25年度からNTT回線以外の光回線も利用可能とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	緊急通報装置で孤独死等の防止を図り、電磁調理器や火災警報器で火災発生の防止を図っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	一人暮らし高齢者の安全・安心の確保に大変有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域民生委員や緊急連絡協力者及び消防局との連携により、適切・迅速な対応を行っている。近年、協力員の確保が困難な事例が見受けられる。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	増加する一人暮らし高齢者の安全・安心な生活維持に貢献している。
---------	--	---------------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	緊急通報装置は、体調の変化や転倒等の緊急時に連絡できるツールとして、一人暮らし高齢者にとって、不安解消につながる有効な手段であり、日常生活用具については、火災予防に役立っている。緊急通報装置の協力員について、これまで2～3名としているところを1人以上とする、もしくは駆けつけサービスを導入する。
部局長コメント	日常生活の不安を解消し、在宅生活を維持する上で、必要な事業であり今後も事業手法を検討しながら継続していく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	109.33 %	76.66 %	76.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-29.87 %	-0.86 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	162 千円	152 千円	167 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	72 千円	100 千円	111 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+38.99 %	+10.75 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	142				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	西本 美和
事務事業名	00337	老人小規模住宅改造助成事業	記 入 者	杉本 国広	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地域支援事業等実施要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人小規模住宅改造助成事業費	

事業の概要
65歳以上の要介護高齢者に対し、排泄や入浴、移動等を容易にするための住宅改修に必要な経費の2分の1（上限額250,000円）の額を支給する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の在宅生活の安全を図る。
対象 (何又は誰を)	65歳以上の寝たきり又はこれに準ずる状態の高齢者。
手段 (どのようなやり方で)	入浴、排泄、歩行等の日常生活動作を容易にするための、住宅の改修工事経費の2分の1の額を支給する。
成果 (どのような状態にするのか)	要介護高齢者の在宅生活上のバリアフリーを実現し、日常生活上の安全性が確保できる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,993	11,877	13,631	11,936	14,315	
人件費 B		5,225	4,042	3,587	3,710	3,710	
事業費合計 A+B		17,218	15,919	17,218	15,646	18,025	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	4,020	5,098	6,728	5,098	5,098	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,198	10,821	10,490	10,548	12,927	
職員数(人)		0.70	0.55	0.50	0.49	0.49	
職員数の内訳	正規	0.60	0.45	0.40	0.43	0.43	
	嘱託	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.06	0.06	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	助成額	千円	目標	11,400	12,146	12,200	11,836	14,130
				実績	11,917	11,784	13,457	-	-
	1年間の助成額の合計								
成果指標	1	利用者数	人	目標	140	140	140	160	160
				実績	135	147	164	-	-
	助成制度の1年間の利用者数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、住宅改造への需要は継続している。		
これまでの見直しや改善等の経過	県の自治振興交付金の改正により、県補助額が減少したことに伴い、本制度の補助率も平成21年度から2/3から1/2（上限）に見直した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	住み慣れた地域で在宅生活を継続するため、介護保険制度を補完する制度として妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	在宅生活を継続するために有効な手段である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	介護保険制度と併用する場合、申請書を一本化するなど、手続き面で効率化を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	介護者の負担を軽減し、要介護者の在宅生活の安全確保に貢献している。
---------	--	-----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業は、介護保険制度の住宅改修を補う事業として、支給限度額を超える工事も対象としていることから、対象者の経済的負担の軽減と在宅生活の安全確保に役立っており、今後も事業を継続する。
部局長コメント	要介護者の在宅生活が継続できるよう、引き続き適切な事業実施に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	96.42 %	105.00 %	117.14 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+8.88 %	+11.56 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	127 千円	108 千円	104 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-15.09 %	-3.05 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	143		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00347 ショートステイ事業	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	杉本 国広

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法 天津市地域支援事業等実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	ショートステイ事業費	
事業の概要	65歳以上の社会適応が困難なひとり暮らしの高齢者や、虐待により保護・分離する必要がある高齢者を対象に、養護老人ホームへ一時的に保護する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	支援が必要な高齢者の生活の安定を図るため
対象 (何又は誰を)	65歳以上の社会適応が困難なひとり暮らしの高齢者、虐待を受けている高齢者
手段 (どのようなやり方で)	養護老人ホームで一時的に保護する。
成果 (どのような状態にするのか)	一時保護することで、高齢者の安全や生活を確保する。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,178	2,586	4,150	2,382	2,972	平成26年度より、介護特会から一般財源へ
人件費 B		820	2,075	2,870	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		2,998	4,661	7,020	4,842	5,432	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,998	4,661	7,020	4,842	5,432	
職員数(人)		0.10	0.25	0.35	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.10	0.25	0.35	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	利用日数	日	目標	400	400	500	500	500
		実績		634	754	1,210	-	-	
養護老人ホームのショートステイ年間利用日数									
2				目標					
		実績							
成果指標	1	利用者数	人	目標	20	20	20	20	20
		実績		16	22	20	-	-	
養護老人ホームのショートステイ年間利用実人数									
2				目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢者虐待事例の増加により、緊急で一時保護を要するケースが増加傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	高齢者虐待による分離や一時保護で利用するケースが主であることから、平成26年度から、一般施策として実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	虐待対応による一時保護の受け皿としての機能や、措置入所前の利用者の適応を観察するための役割を果たしている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	虐待対応で緊急分離の必要な高齢者の一時保護先としての居室の確保、また、措置待機者の居室を確保する事業として有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	緊急時の一時保護の対応ができるよう、体制を整えておくことが必要であり、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の安心・安全確保につながる事業として貢献している。
---------	--	------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>今後も社会的適応が困難なひとり暮らし高齢者や虐待時の緊急一時保護先としてのセーフティネットの視点から、非常に重要であるため、事業を継続する。</p>
	部局長コメント	高齢者虐待による緊急分離や一時保護において、必要不可欠な事業であり今後も事業を継続する。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	80.00 %	110.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+37.50 %	-9.09 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	4 千円	6 千円	5 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	187 千円	211 千円	351 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+13.06 %	+65.67 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	144				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	西本 美和
事務事業名	00351	地域包括支援センター運営事業	記 入 者	岩村 聡	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	02	あんしん長寿相談所（地域包括支援センター）の体制整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00408	地域包括支援センター活動推進事業		1437	長寿政策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域包括支援センター運営事業費	平成18年度 ~
事業の概要	本事業は、地域包括支援センター業務の一部として、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターが、要支援の認定を受けた高齢者及び総合事業対象者に対し、サービスの適切な利用ができるよう、介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成するとともに、サービスの目標の達成状況の評価等を行う。（介護予防支援業務の一部を民間の事業者に委託）				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう
対象 (何又は誰を)	要支援認定者（要支援1又は要支援2）及び総合事業対象者である介護保険被保険者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成するとともに、サービスの目標の達成状況の評価等を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者が住み慣れた地域で、できる限り暮らし続けることができる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		124,773	127,786	117,393	128,715	128,729	
人件費 B		4,100	4,150	2,132	6,610	6,610	
事業費合計 A+B		128,873	131,936	119,525	135,325	135,339	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	128,873	131,936	119,525	135,325	135,339	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		0.50	0.50	0.26	0.90	0.90	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.26	0.75	0.75	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.15	0.15	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	介護予防委託先事業者数	箇所	目標	150	165	175	175	175	
				実績	164	159	157	-	-	
	介護予防サービス計画等を行う委託先居宅介護支援事業者数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	介護予防サービス計画等作成件数	件	目標	41,000	42,000	42,000	42,000	42,000	
				実績	41,290	39,617	36,782	-	-	
	介護予防サービス計画等の作成件数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、介護保険の要支援認定者数及び総合事業対象者数が増加している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年は瀬田北・瀬田東圏域、平成30年は富士見・晴嵐圏域、令和元年は滋賀・山中比叡平圏域、令和2年度は葛川、伊香立、真野、真野北圏域を委託し、事業運営の効率化を図った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護保険法の規定に基づき、要支援認定者の介護予防サービス計画及び総合事業対象者の介護予防マネジメントを作成するものであり、市で実施することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	指標実績値減少は民間事業者への一部委託に伴うものであり、適正な介護予防計画・介護予防マネジメントの作成により、住み慣れた地域で在宅生活の継続につながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	利用者の利便性を図るため、業務の一部を民間事業者へ委託している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	適正な介護予防計画・介護予防マネジメントで介護度の重症化を防ぎ在宅生活の継続に寄与しており、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後も適宜、委託圏域を増やすなど、引き続き適切な事業実施に努める。人材確保が困難である他、委託が増えていく中で基幹型の機能やすこやか相談所との連携（併設）等、運営方法のあり方について検討が必要。</p> <p>今後の社会情勢に応じて委託圏域を増加することや、適切な運営方法について検討を重ねた上で事業を継続する。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	100.70 %	94.32 %	87.57 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.05 %	-7.15 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	785 千円	829 千円	761 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3 千円	3 千円	3 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+6.70 %	-2.42 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	145				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	西本 美和
事務事業名	02646	認知症サポーター養成事業	記 入 者	杉本 国広	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議設置要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	04	認知症施策の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特	特定	評価対象事業	認知症サポーター養成事業費	

事業の概要
市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指して、認知症サポーター養成講座を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	認知症に対する正しい知識と理解の普及・啓発
対象 (何又は誰を)	地域の各種団体をはじめ、学校や事業所等、幅広い層の市民。
手段 (どのようなやり方で)	5人以上のグループで申し込みがあったところに向向く出前型の講座の開催及び、一人からでも参加できる公開型の講座の開催。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちになる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,309	4,638	4,541	5,763	5,963	平成26年度認知症対策事業→
人件費 B		3,107	3,132	3,572	2,916	2,916	平成27年度認知症サポーター養成事業へ
事業費合計 A+B		6,416	7,770	8,113	8,679	8,879	
事業費の内訳	国	1,274	1,786	1,748	2,219	2,296	
	県	637	893	874	1,109	1,148	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	761	1,067	1,044	1,325	1,371	
	一般財源	3,744	4,024	4,447	4,026	4,064	
職員数(人)		0.85	0.85	1.03	0.95	0.95	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.08	0.00	0.00	
	嘱託	0.75	0.75	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.95	0.95	0.95	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	開催数	回	目標	70	70	70	30	70
				実績	76	66	25	-	-
	認知症サポーター養成講座開催数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	受講者数(累計)	人	目標	20,900	22,700	24,500	23,700	24,200
				実績	21,238	22,764	23,193	-	-
	認知症サポーター養成講座受講者数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者数も増加している。このため、地域住民が認知症に関する理解を深めることが必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度から従来のグループ申込みによる出前講座に加えて、一人からでも参加できる公開型講座を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	認知症に関する理解を深め、地域社会全体で認知症の人と家族を支える仕組みを作るために必要な事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域住民の認知症理解が深まり、地域で認知症の人を支える礎となる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	講師役であるキャラバン・メイト（ボランティア）を活用している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	認知症の人と家族を見守る認知症サポーターを養成することで地域の認知症に対する理解に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	今後も認知症に関する理解を深め、地域全体で認知症の人とその家族を支えるまちの実現のため、市民だけでなく、子どもや企業等の団体に対しても認知症サポーター養成講座を実施していく。
部局長コメント	若年層や現役世代等、幅広い層に認知症に対する理解を広げるため、工夫をしながら事業推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	101.61 %	100.28 %	94.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+7.18 %	+1.88 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	84 千円	117 千円	324 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+12.98 %	+2.48 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	146				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	西本 美和
事務事業名	02061	認知症施策推進事業	記 入 者	杉本 国広	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議設置要綱 第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	04	認知症施策の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特	特定	評価対象事業	認知症施策推進事業費	

事業の概要
認知症患者の適切な対応ができるよう、認知症地域支援推進員を配置し、医療、介護、地域の連携を強める。認知症の初期支援のため、認知症初期集中支援チームを設置し支援を行う。また、家族介護者が心身ともにリフレッシュできる場の提供を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	認知症疾患の早期発見・早期対応や家族介護者への支援
対象 (何又は誰を)	認知症高齢者とその家族
手段 (どのようなやり方で)	認知症地域支援推進員を4名配置し、医療機関、介護事業関係者、地域関係者、行政の連携を図り、認知症高齢者とその家族を支援する。又、認知症初期集中支援チームを設置し、支援を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	認知症になっても住み慣れた地域で、できる限り安心して生活することができる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		22,023	26,504	26,184	30,484	30,436	
人件費 B		9,675	9,750	8,230	7,492	7,492	
事業費合計 A+B		31,698	36,254	34,414	37,976	37,928	
事業費の内訳	国	8,479	10,205	10,081	11,737	11,718	
	県	4,239	5,103	5,040	5,868	5,859	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,065	6,096	6,022	7,011	7,000	
	一般財源	13,915	14,850	13,271	13,360	13,351	
職員数(人)		2.75	2.75	2.38	2.29	2.29	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.18	0.09	0.09	
	嘱託	2.50	2.50	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	2.20	2.20	2.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	家族介護者支援事業開催数	回	目標	120	180	180	110	130	
				実績	183	164	62	-	-	
	家族介護者のためのほっとスペース、認知症カフェ開催数 (H27～は認知症カフェのみ)									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	家族介護者支援事業参加者数	人	目標	1,600	2,800	2,800	1,000	1,700	
				実績	2,803	2,223	552	-	-	
	家族介護者のためのほっとスペース、認知症カフェ延べ参加者数 (H27～は認知症カフェのみ)									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の人数は今後も増加するものと推察される。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度から認知症カフェ等の事業を委託し実施している。また、平成28年度から認知症地域支援推進員の配置に加えて、認知症初期集中支援チームを設置した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	認知症地域支援推進員と認知症初期集中支援チームが、あんしん長寿相談所などの機関と連携を図り、認知症の人と家族への支援や、地域における支援体制の構築及び認知症に関する情報提供を行っている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	認知症高齢者やその家族に対して、医療や介護サービス等、必要な支援につなげている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員が中心となって委託先担当者とともに、認知症の人やその家族に対して効果的な支援を行っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	認知症高齢者の在宅生活の継続や家族介護者の介護負担軽減に貢献している。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	開催している認知症カフェの継続と、コロナ禍による人と人との関係が希薄となるなかで認知症の人とその家族が集い交流ができる場の充実にを図る。
部局長コメント	認知症地域支援推進員に加え、包括及び多職種との連携により、家族介護支援、医療と介護の連携、認知症施策の推進に加え、認知症初期集中支援チームによる初期支援の取組を充実させていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	175.18 %	79.39 %	19.71 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-20.69 %	-75.16 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	173 千円	221 千円	555 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	11 千円	16 千円	62 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+44.21 %	+282.27 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	147		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00409 紙おむつ給付事業	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	杉本 国広

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法・天津市地域支援事業等実施要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	05	家族介護者への支援			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特	特定	評価対象事業	紙おむつ給付事業費	平成5年度～

事業の概要
寝たきりや認知症により、24時間紙おむつが必要な高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護負担および経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ券（1ヶ月4,500円分）を支給する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の居宅での生活の安定を図るため。介護者の介護負担及び経済的負担を軽減するため。
対象 (何又は誰を)	要介護1～5で、寝たきりや認知症により24時間紙おむつを必要としている在宅で介護を受けている65歳以上の高齢者。
手段 (どのようなやり方で)	民生委員を通じて、紙おむつ券（1ヶ月4,500円分）を支給する。
成果 (どのような状態にするのか)	要介護高齢者の衛生向上と、介護者の介護負担及び経済的負担を軽減する。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		59,381	61,837	65,985	66,462	72,982	
人件費 B		3,280	4,150	3,690	3,853	3,853	
事業費合計 A+B		62,661	65,987	69,675	70,315	76,835	
事業費の内訳	国	22,862	23,808	25,404	25,588	28,098	
	県	11,431	11,904	12,702	12,794	14,049	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	13,658	14,223	15,177	15,286	16,786	
	一般財源	14,710	16,052	16,392	16,647	17,902	
職員数(人)		0.40	0.50	0.45	0.52	0.52	
職員数の内訳	正規	0.40	0.50	0.45	0.44	0.44	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.08	0.08	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標	1	紙おむつ引換取扱薬局数	箇所	目標	110	110	110	110	110
				実績	101	100	103	-	-
	2	紙おむつ引換取扱の薬局数		目標					
				実績					
成果指標	1	紙おむつ給付者数	人	目標	1,320	1,330	1,500	1,500	1,500
				実績	1,316	1,398	1,583	-	-
	2	紙おむつ引換の給付者数		目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、在宅生活を送る寝たきりや認知症のため、24時間紙おむつを必要とする高齢者が増加している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から1ヶ月あたり5,400円から4,500円分の給付とし、所得制限を介護保険料所得段階の第8段階から第5段階（本人市民税非課税）へ、それぞれ見直した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護者の介護負担や経済的負担を軽減している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	介護状態の高い低所得者の在宅生活継続に有効的である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	民生委員を通じて、紙おむつ券を支給しており、地域の見守り体制の一助を担っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	在宅介護を支える施策の1つとして、大変重要である。
---------	--	---------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	紙おむつ制度については、国が地域支援事業からの移行を促進しているが、第8期介護保険事業計画期間においても交付金対象とする取扱いが示されたため、現状のまま事業継続する。国の動向を注視し、当該事業のあり方を見直す必要がある。
	現状のまま事業を継続しながら、国の動向を注視し、事業のあり方等について検討していく。

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 99.69 %	105.11 %	105.53 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+6.23 %	+13.23 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 620 千円	659 千円	676 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 47 千円	47 千円	44 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-0.86 %	-6.75 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	148		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	02644 家族介護支援事業	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	杉本 国広

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議設置要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	05	家族介護者への支援	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特	特定	評価対象事業	家族介護支援事業費	

事業の概要
認知症の人とその家族を地域で支える環境づくりの推進のため、行方不明高齢者早期発見ダイヤル事業の実施や、家族介護者向けの集いや学習の場を設ける。また、認知症啓発ウィークやオレンジリングフォーラムの開催等、広く市民に向けた認知症啓発を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	認知症の人とその家族を地域で支える環境づくりの推進のため。
対象 (何又は誰を)	認知症の人やその家族
手段 (どのようなやり方で)	行方不明高齢者早期発見ダイヤル事業の実施や、家族介護者向けの集いや学習の場を設ける。市民向け認知症啓発を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,829	2,746	1,926	4,017	4,017	認知症施策事業見直しに伴い
人件費 B		6,977	7,032	6,745	5,843	5,843	平成27年度新設
事業費合計 A+B		9,806	9,778	8,671	9,860	9,860	
事業費の内訳	国	1,089	1,058	741	1,547	1,547	
	県	545	529	371	773	773	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	651	632	443	924	924	
	一般財源	7,521	7,559	7,116	6,616	6,616	
職員数(人)		1.95	1.95	1.98	1.87	1.87	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.13	0.02	0.02	
	嘱託	1.75	1.75	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	1.85	1.85	1.85	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	家族介護者向け集い・講座開催数	回	目標	15	15	15	12	12
				実績	15	12	4	-	-
男性介護者のつどい、介護スキルアップ教室等開催回数 (H29~ほっとスペースは認知症カフェに統合)									
成果指標	1	家族介護者向け集い・講座参加者数	人	目標	110	110	110	110	110
				実績	112	141	35	-	-
男性介護者のつどい、介護スキルアップ教室等延べ参加者数									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、在宅で家族が介護している認知症高齢者も増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	介護者支援のために「男性介護者のつどい」「3日で学ぶ介護スキルアップ教室」（平成28年度から）を開催。その他、行方不明高齢者の早期発見のため、「GPS機器貸与事業」（平成30年度から）も実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	認知症の人を在宅で介護する家族を支援し、家族介護者同士の交流や適切な介護知識・技術の向上を図れている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	在宅介護の負担軽減に有効である。介護家族が介助の方法を習得できる研修は有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	行方不明高齢者早期発見ダイヤル等 事業の一部を民間に委託し、実施している。市民を対象とした研修は南北に分け、講師も地域の介護職を起用し、効率性は上がっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	家族介護者を支援する施策として大変重要である。
---------	--	-------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>行方不明高齢者早期発見ダイヤル事業の実施、家族介護者向けの集いや学習の場を設けること及び市民向け啓発を行うことにより、認知症の人とその家族を地域で支え、支援していくため、今後も事業を継続していく。認知症施策推進事業においても、大津市認知症高齢者等個人賠償責任保険事業を実施し、家族介護者を支援していく。</p>
部局長コメント	認知症の人とその家族介護者を支えるために重要な事業であり、今後も事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	101.81 %	128.18 %	31.81 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+25.89 %	-75.17 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	653 千円	814 千円	2,167 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	87 千円	69 千円	247 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-20.79 %	+257.24 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	149				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	西本 美和
事務事業名	03816	高齢家族介護者支援はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業	記 入 者	杉本 国広	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市高齢家族介護者まはり、きゅう、マッサージ施術費助成事業実施要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	05	家族介護者への支援	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	高齢家族介護者支援はり・きゅう・マッサージ施	

事業の概要
 高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュを図ることで、介護負担が軽減することを目的に、高齢家族介護者のはり、きゅう、マッサージ施術に要する施術費の一部を助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュにより介護負担が軽減することを目的に
対象 (何又は誰を)	高齢家族介護者のはり、きゅう、マッサージ施術に対し
手段 (どのようなやり方で)	施術費の一部を助成することで
成果 (どのような状態にするのか)	高齢家族介護者による在宅介護を支援する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		962	571	644	968	968	
人件費 B		1,382	153	1,127	1,783	1,783	
事業費合計 A+B		2,344	724	1,771	2,751	2,751	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,344	724	1,771	2,751	2,751	
職員数 (人)		0.20	0.05	0.20	0.23	0.23	
職員数 の内訳	正規	0.15	0.00	0.10	0.21	0.21	
	嘱託	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.02	0.02	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	延べ利用件数	件	目標	300	350	350	350	350
				実績	314	186	188	-	-
はり、きゅう、マッサージ施術費助成の年間延べ利用回数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	実利用者数	人	目標	30	35	35	35	35
				実績	32	25	25	-	-
はり、きゅう、マッサージ施術費助成の年間実利用人数									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展により、高齢者はもちろん、高齢者のみ世帯が増加するとともに、老々介護の世帯が増加傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュに関連した事業が少ないなか、新たな事業として、平成30年度から当該事業を開始している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュに関する事業として本市が実施することは介護者支援を図るなかでほぼ妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	介護者支援という観点からは有効であり、事業開始から3年が経過したが利用者が少なく、更なる啓発に努めるも利用者は増加しない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市内にある施術所（一部を除く）で当該事業を受けることができるが、利用者数は増加していない。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュを図る事業として実施しているが、利用者は少なく、十分に貢献しているとは言いがたい。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	介護者支援という観点からは有効であるものの、平成30年度から開始し3年が経過したが利用者が少なく、周知活動に努めるも利用者は増加しない。そのため、令和3年度までは現状のまま事業を継続しつつ、家族介護支援としてのニーズ調査を実施することとし、事業の見直しを行う。
部局長コメント	事業見直しにあたっては、市民ニーズや事業効果、内容等を精査し、はり・きゅう・マッサージ施術の効果を総合的にとらえ、健康づくりなど他の視点も含めて検討する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	106.66 %	71.42 %	71.42 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-21.87 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7 千円	3 千円	9 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	73 千円	28 千円	70 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-60.46 %	+144.61 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	150				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	西本 美和
事務事業名	02585 生活支援事業	記 入 者	岩村 聡		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	07	生活支援体制の整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特	政策	評価対象事業	生活支援事業費	平成27年度 ~

事業の概要
 NPOや民間企業、ボランティア、社会福祉法人等多様な生活支援サービス主体が参画し、定期的に情報共有、連携強化する協議体を開催する。また、高齢者の生活支援サービスの体制整備を推進するため、地域の資源把握、開発やネットワーク構築のため生活支援コーディネーターを設置する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	単身や夫婦のみ高齢者世帯、認知症高齢者が増加する中、市町村が中心となって、民間企業、ボランティア、社協等の多様な事業主体と連携し、高齢者の生活支援体制の充実と高齢者の社会参加を図っていく。
対象 (何又は誰を)	民間企業、ボランティア、社協、NPO法人、社会福祉法人、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会等高齢者の生活支援サービスを担う事業主体
手段 (どのようなやり方で)	①協議体の設置：多様な実施主体の連携・協働の場 ②生活支援コーディネーターの配置：地域の様々な活動を把握し、ネットワークを構築したり、ニーズと取組をマッチングさせる者 ①②を組み合わせて推進する。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の暮らしを支えるサービスの情報を、高齢者やその家族、高齢者を支援する者等が簡単に得ることが出来る。また地域にあった取組を明らかにし、その担い手を育て、新たなサービス・ネットワークを作る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		32,038	32,106	32,018	32,529	32,529	
人件費 B		2,765	4,584	4,508	4,815	4,815	
事業費合計 A+B		34,803	36,690	36,526	37,344	37,344	
事業費の財源内訳	国	12,334	12,360	12,326	12,523	12,523	
	県	6,167	6,180	6,163	6,261	6,261	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,368	7,384	7,364	7,481	7,481	
	一般財源	8,934	10,766	10,673	11,079	11,079	
職員数(人)		0.40	0.85	0.80	0.85	0.85	
職員数の内訳	正規	0.30	0.40	0.40	0.43	0.43	
	嘱託	0.10	0.35	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.40	0.42	0.42	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	第1層(市レベル)協議体連携会議の開催	回	目標	3	3	3	3	3
				実績	2	1	1	-	-
	高齢者の生活支援サービス実施主体の連携・情報共有の場(市レベル)								
	2	第2層(包括レベル)協議体連携会議の開催	回	目標	3	3	3	3	3
実績				4	2	2	-	-	
高齢者の生活支援サービス実施主体の連携・情報共有の場(包括レベル)									
成果指標	1	生活支援サービスの公表(専用ホームページ)	団体	目標	200	240	260	310	320
				実績	245	295	307	-	-
	厚生労働省が開設した、生活支援サービス公表専用ホームページに情報を登録する。								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、介護保険サービス以外の生活支援サービスの必要性が高まっている。民間活動やボランティア活動等を把握し、関係者間の情報共有や実施主体間の連携推進が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度に市レベルの第1層コーディネーターを配置し、平成29年度からは保健福祉ブロック（7か所）レベルで第2層コーディネーターを配置している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	民生委員・児童委員、学区社会福祉協議会やボランティア等の活動を熟知している社会福祉協議会とともに事業を推進することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	長寿政策課、あんしん長寿相談所及び社会福祉協議会が一体となって活動することで、情報共有と関係者のネットワーク化はできているが、一般の高齢者にその情報があまり伝わっていない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市行政と社会福祉協議会がそれぞれに高齢者の暮らしを支える取り組みを行うのではなく、一体的に実施することから効率的である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の生活を支えるサービスの情報収集や情報発信を行う。さらには、新たなサービスの創設や担い手の育成を見据えた取り組みであり、高齢者が安心して暮らせるまちづくりに貢献できる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成30年度に生活支援サービスを整理したマップ作成を行い、あんしん長寿相談所や社会福祉協議会で関係者に周知した。今後は関係者だけでなく、一般の高齢者が施策の効果を実感できるよう努めていく必要がある。そのため、長寿政策課、あんしん長寿相談所、社会福祉協議会が連携し、地域資源の見える化の推進に努める。
部局長コメント	高齢者の生活を支えるサービスの情報収集・情報発信は重要であり、今後も高齢者の生活支援体制の充実と高齢者の社会参加を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	122.50 %	122.91 %	118.07 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+20.40 %	+4.06 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	17,401 千円	36,690 千円	36,526 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	142 千円	124 千円	118 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-12.44 %	-4.33 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	151		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00350 「食」の自立支援事業（一般）	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	岩村 聡

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法・天津市地域支援事業等実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特	政策	評価対象事業	「食」の自立支援事業費（一般）	平成12年度～

事業の概要
 65歳以上の調理が困難で見守りが必要な高齢者に対して、安全で栄養バランスのとれた昼食を高齢者の居宅に配達し、当該高齢者の食事の確保及び安否確認を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	一人暮らし等の高齢者の食事の確保と安否確認のため
対象 (何又は誰を)	調理が困難で見守りが必要な65歳以上の高齢者に
手段 (どのようなやり方で)	安全で栄養バランスのとれた昼食を高齢者の居宅に配達し
成果 (どのような状態にするのか)	栄養バランスのとれた食事を確保すると同時に見守りを行う。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,418	13,136	22,333	16,725	17,134	
人件費 B		305	1,552	1,916	1,300	1,300	
事業費合計 A+B		11,723	14,688	24,249	18,025	18,434	
事業費の内訳	国	4,396	5,058	8,598	6,439	6,596	
	県	2,198	2,529	4,299	3,219	3,298	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,626	3,022	5,137	3,846	3,940	
	一般財源	2,503	4,079	6,215	4,521	4,600	
職員数(人)		0.10	0.25	0.29	0.34	0.34	
職員数の内訳	正規	0.00	0.15	0.20	0.05	0.05	
	嘱託	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.09	0.29	0.29	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	配食数	食	目標	40,000	40,000	40,000	44,000	44,000	
				実績	32,572	37,460	43,353	-	-	
	配食サービス利用者への年間延べ配食数（H29～一部総合事業へ移行）									
	2			目標						
成果指標	1	安否確認数	人	目標	10	10	10	10	10	
				実績	14	6	1	-	-	
	安否確認により異常を発見した人数									
	2			目標						
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、調理が困難なひとり暮らし高齢者やこれに準じる高齢者世帯が増加している。	
これまでの見直しや改善等の経過	モニタリングを実施し、委託業者に対して必要な指導を行ってきた。平成29年度からは、総合事業の開始に伴い、事業の一部を総合事業に移行した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護保険法に基づく地域支援事業（任意事業）であり、市で実施することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	配食による食事（栄養）確保と定期的な安否確認によって異常発見数は減少しており、救命に繋がるとともに安全安心な生活にもつながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	食事（栄養）確保と安否確認という2つ目的を1つの事業で成立させており、年間を通じて市内全域でサービス提供していることから、効率性は高い。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	食事（栄養）確保と安否確認により、住み慣れた地域で健康に自立した日常生活を営むことができ、高齢者の福祉の充実に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続（ <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他） <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了（ ） <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	認知症高齢者や虚弱高齢者に対して市内全域で安否確認や緊急時の早期発見及び早期対応は大変重要であることから、今後も事業を継続する。
部局長コメント	在宅生活を送る高齢者の食生活改善や安否確認に有効な事業であり、今後も事業を継続する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	71.42 %	166.66 %	1,000.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+57.14 %	+83.33 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	837 千円	2,448 千円	24,249 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-192.34 %	-890.56 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	152				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	西本 美和
事務事業名	00396 寝具丸洗いサービス事業	記 入 者	杉本 国広		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地域支援事業等実施要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	寝具丸洗いサービス事業費	

事業の概要
65歳以上の高齢者で、認知症等により常時寝たきりとなった者の敷布団及び掛け布団を年に一回、丸洗い乾燥することにより、要介護高齢者の衛生状態を良好に保つ。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の在宅生活上の衛生状態を良好に保つため
対象 (何又は誰を)	65歳以上の常時寝たきり又は認知症の高齢者
手段 (どのようなやり方で)	一般競争入札により委託業者を選定し、使用している敷布団、掛け布団を丸洗い乾燥する。
成果 (どのような状態にするのか)	要介護高齢者の在宅生活を衛生的に良好なものに保ち、精神的にも快適な生活を維持する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,374	1,254	1,359	1,330	1,400	
人件費 B		820	830	1,476	1,476	1,476	
事業費合計 A+B		2,194	2,084	2,835	2,806	2,876	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,194	2,084	2,835	2,806	2,876	
職員数(人)		0.10	0.10	0.18	0.18	0.18	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.18	0.18	0.18	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	利用者数	人	目標	230	230	240	250	250
				実績	252	235	252	-	-
	寝具丸洗いサービスの利用人数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	実施枚数	枚	目標	420	460	460	460	460
				実績	460	417	458	-	-
	寝具丸洗いサービスを実施した布団の枚数								
	2			目標					
			実績						

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、在宅生活を送る寝たきりや認知症のある高齢者が増加している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度に利用者負担を布団1枚につき、200円から400円（羽毛布団は600円）に改訂した。令和2年度より、市社会福祉協議会との委託契約から、一般競争入札による委託業者の選定方法に変更した。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	在宅生活を送る寝たきりや認知症のある高齢者が、民生委員を通して申請とすることで対象者見守り活動の一環となる。一般競争入札による委託業者の選定方法により妥当な単価で委託契約を締結できる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	寝たきり高齢者の衛生面と見守りに効果的である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	また、同時に市内全域で実施するため、安価でサービス提供できる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の衛生環境と地域での見守り活動に貢献している。
---------	--	----------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>本事業は、寝たきり等高齢者の衛生環境の向上のみならず、民生委員を通しての申請とすることで地域の見守り活動の一環を担うなど効果的であることから、今後も事業を継続する。</p> <p>今後は、民生委員と連携し、見守り活動も行いながら、事業を継続する。</p>

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	109.52 %	90.65 %	99.56 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標1	- %	-9.34 %	+9.83 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	8 千円	8 千円	11 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	4 千円	6 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+4.78 %	+23.85 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	153				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	西本 美和
事務事業名	03399	災害時要支援者対策事業	記 入 者	大伴 正樹	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画	大津市総合計画2017、第8期大津市高齢者福祉計画
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	01	地域防災計画・水防計画の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	災害時要支援者対策事業費	
事業の概要	災害発災時に高齢者等避難行動要支援者に対する避難支援の方策を確保するため、地域に対する避難行動要支援者対策の促進を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域団体の協力）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者等災害時要支援者の、発災時における生命及び身体の安全を確保するため
対象 (何又は誰を)	在宅の高齢者等要配慮者または地域での支援者になりうる市民への
手段 (どのようなやり方で)	啓発や情報発信、要支援者情報の提供等を通じ
成果 (どのような状態にするのか)	災害が発生した際の要配慮者の安心・安全を確保する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	0	978	10,287	1,048	1,350	
	人件費 B	0	2,455	2,806	4,128	4,128	
	事業費合計 A+B	0	3,433	13,093	5,176	5,478	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,433	13,093	5,176	5,478	
職員数(人)		0.00	0.45	0.58	0.76	0.76	
職員数の内訳	正規	0.00	0.25	0.20	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.20	0.38	0.41	0.41	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	避難行動要支援者名簿（平常時用）交付数	箇所	目標	36	36	36	36	36
				実績	15	15	15	-	-
活動指標	2	避難行動要支援者名簿（平常時用）の地域提供の協定先数	箇所	目標					
				実績					
成果指標	1	地区防災計画への要配慮者対策の掲載計画数	箇所	目標	36	36	36	36	36
				実績	7	8	19	-	-
成果指標	2	地区防災計画への要配慮者対策の掲載計画数	箇所	目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	各地で災害が発生していることにより、災害時の高齢者等要配慮者への避難支援等についての関心は高い。令和3年5月に災害対策基本法が改正され、個別避難計画の作成が市町村に努力義務化された。		
これまでの見直しや改善等の経過	個別避難計画作成に向け、総合的な検索が可能となるよう、住基情報、防災情報、高齢介護、障がい、医療器具等の各種システム情報を統合し、避難行動要支援者名簿管理システムを令和2年度に導入した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	災害時の要支援者対策は、災害対策基本法に位置づけられた重要な対策であると同時に、要配慮者の個別計画により災害時の被害軽減に効果がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	避難行動要支援者名簿の提供により、一部地域での災害時支援の準備が行われている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域に対し、避難行動に係る要支援者情報を提供することで、要支援者及び支援者の防災意識が高まり、有事の際の迅速な対応も可能となる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害時の安全な避難のため、日頃からの意識・準備を整え、意識啓発及び被害軽減に向けた準備を促進する上でも効果的である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	名簿掲載の同意確認を行った避難行動要支援者名簿の活用について啓発を行うとともに、地域への名簿配備の拡大に向けた他部局との連携を強め、啓発・情報提供、同意の再確認等の方策を検討していく。また、最優先で個別避難計画を作成すべき対象の抽出を行い、関係部局及び地域・福祉専門職等と連携しながら計画的に作成を進めていく。 避難行動要支援者名簿の提供団体の拡大を図るとともに、関係部局及び地域・福祉専門職等と連携しながら計画的に作成を進めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	19.44 %	22.22 %	52.77 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+14.28 %	+137.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	228 千円	872 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	429 千円	689 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	+60.58 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	154				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	事業所・施設整備室	所 属 長	二ノ宮 尚樹
事務事業名	00324 高齢者健康生きがい施設管理事業	記 入 者	藤原 正明		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立老人憩の家条例 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	03	仲間づくり、生きがいづくりにつながる学習機会の充実	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	高齢者健康生きがい施設管理費	平成23年度 ~

事業の概要
市内6カ所に設置した老人憩の家を、老人クラブ活動、教養向上のための活動、レクリエーション活動等の場として提供し、高齢者の心身の健康増進と生きがい充実を図る。また、高齢者が身近な場所で気軽に軽スポーツができる健康広場を維持管理し、高齢者の健康増進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者の福祉の増進のため
対象 (何又は誰を)	市内に居住する60歳以上の方
手段 (どのようなやり方で)	地域での老人クラブ活動、教養向上のための活動、レクリエーション活動のための場として老人憩の家を提供し、また軽スポーツのできる健康広場の維持管理を行い
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の心身の健康増進と生きがい充実を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,319	10,862	12,039	12,292	13,472	
人件費 B		1,640	4,150	4,100	5,002	4,920	
事業費合計 A+B		14,959	15,012	16,139	17,294	18,392	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	281	271	256	256	
	一般財源	14,959	14,731	15,868	17,038	18,136	
職員数(人)		0.20	0.50	0.50	0.61	0.60	
職員数の 内訳	正規	0.20	0.50	0.50	0.61	0.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	老人憩の家開館日数	日	目標	292	291	293	294	293
				実績	291	269	194	-	-
	2	老人健康広場(長寿政策課管理)設置数	箇所	目標	18	18	18	17	17
				実績	18	18	18	-	-
		長寿政策課所管の老人健康広場の箇所数							
成果指標	1	老人憩の家利用者数	人	目標	19,000	15,000	14,500	14,500	14,500
				実績	16,032	14,466	7,846	-	-
	2	老人憩の家施設の延べ利用人数	人	目標	10,000	9,500	9,500	9,500	9,500
				実績	11,064	7,940	4,634	-	-
		老人憩の家入浴事業の延利用人数(坂本・皇子が丘・さがみ川)							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	利用・運営の中心である老人クラブの会員数の減少により、憩の家の運営委託が困難になってきており、今後の方向性を検討する時期に来ている。老人健康広場の利用状況も同様である。	
これまでの見直しや改善等の経過	憩の家の運営にかかる老人クラブへの支援と、施設の機能維持・経年劣化による小規模修繕を実施。6箇所あるうち、地元老人クラブが解散し利用が減っていた膳所老人憩の家については、平成31年3月末で廃止した。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地元老人クラブ等に運営を委託することで、地域の高齢者を中心とした健康増進や生きがいの充実を図る拠点としての機能を果たしている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は減じている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	老人クラブや児童館等との連携を図ることで、地域に密着した運営がなされている一方、運営団体の高齢化により、柔軟な運営が困難になりつつある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域高齢者の生きがいつくり、社会参加の場となっているが、一部施設では駐車場がないなどの理由から利用者が広がらず固定化が進んでいる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	市内に分散している憩の家は、その地域性により利用頻度・活用方法に違いがあるため、地域や施設固有の状況にあわせ課題を精査、関係機関と調整しながら、管理体制の確保について検討していく。
部局長コメント	老人福祉センターの今後のあり方を踏まえ、多くの市民が利用できる憩いの場として運営を図っていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	84.37 %	96.44 %	54.11 %
	指標 2	110.64 %	83.57 %	48.77 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-9.76 %	-45.76 %
	指標 2	- %	-28.23 %	-41.63 %
活動単位 コスト	指標 1	51 千円	55 千円	83 千円
	指標 2	831 千円	834 千円	896 千円
成果単位 コスト	指標 1	0 千円	1 千円	2 千円
	指標 2	1 千円	1 千円	3 千円
コスト増減率		- %	+19.79 %	+94.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	155	
部 局 名	健康保険部	所 属 名
事務事業名	00321 老人デイサービス運営事業	事業所・施設整備室
		所 属 長
		記 入 者
		二ノ宮 尚樹
		藤原 正明

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法、老人デイサービスセンター条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実	関連する個別計画		第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築			
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02656	老人デイサービス施設整備事業	1437	長寿政策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	老人デイサービス運営委託事業費	平成21年度 ~

事業の概要
 デイサービスセンターにおいて、在宅の虚弱老人や寝たきり老人等に対して、通所により各種サービスを提供し心身機能の維持向上を図るとともに、介護者の負担軽減を図る。 管理運営施設：木戸デイサービスセンター
 またシルバーハウジング（公営住宅）の生活援助員派遣等について、隣接デイサービスセンターに委託し、虚弱高齢者の生活を支援する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	在宅の要支援者・要介護者の心身機能の維持向上を図るため
対象 (何又は誰を)	要支援・要介護認定者に
手段 (どのようなやり方で)	通所介護サービス及び生活援助員による支援を提供し
成果 (どのような状態にするのか)	在宅での生活を確保するとともに、家族の身体的および精神的負担の軽減を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		31,052	31,513	29,792	33,485	35,723	
人件費 B		1,640	996	984	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		32,692	32,509	30,776	35,945	38,183	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,668	3,292	2,837	3,580	3,580	
	一般財源	29,024	29,217	27,939	32,365	34,603	
職員数(人)		0.20	0.12	0.12	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.20	0.12	0.12	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	延営業日	日数	目標	255	256	255	255	254
				実績	254	257	255	-	-
	デイサービスの1年間の営業日数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	利用者数	人	目標	6,750	7,300	7,400	7,500	7,600
				実績	7,237	7,147	7,307	-	-
	デイサービスの1年間の延利用者数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護保険法による民間事業所の参入により公によるデイ事業の必要性は低下したものの、地域格差や総合事業開始に伴う介護予防の民間での受入減少等、賄えないニーズの受け入れ先が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度より指定管理による事業運営を実施。平成30年度に、4つあったデイサービス事業所のうち3つを指定管理者に事業移管した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	民間事業所の参入があり、公的機関によるデイ事業の見直しを行ってきたが、介護予防に関するニーズの受け皿としての期待が高まっている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	介護予防を含む地域の介護事業所としての機能を果たしており、要支援・要介護者の在宅生活及び家族介護の支援が図られている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理による民間のノウハウの活用することで、サービスの充実につながっている。一方、施設の老朽化もみられる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	総合事業の開始に伴う、介護予防通所介護へのニーズの受け皿としての機能を発揮している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	指定管理を行っている木戸デイサービス事業については、民間事業者が少ない地域であり、また木戸コミュニティセンターとの複合施設でもあるため木戸コミュニティセンターの今後の方向性とも協議・調整しながら事業の進め方を検討していく。 地域の事情を考慮しながら事業の進め方を検討していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	107.21 %	97.90 %	98.74 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.24 %	+2.23 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	128 千円	126 千円	120 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	4 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.69 %	-7.40 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	156	
部 局 名	健康保険部	所 属 名
事務事業名	00322 老人福祉センター運営事業	事業所・施設整備室
		所 属 長
		記 入 者
		二ノ宮 尚樹
		藤原 正明

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市老人福祉センター 条例、同規則	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実	関連する 個別計画		第7期天津市高齢者福祉 計画・介護保険事業計画
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築			
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01904	老人福祉センター施設整備事業	1489	事業所・施設整備室

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	改修・営繕・修繕事業	老人福祉センター運営事業費	昭和55年度 ~

事業の概要
 高齢者の各種相談に応じるとともに、教養の向上、レクリエーション活動等を通じ、健康で明るい生活が営めるよう、地域活動の拠点として、市内5箇所に老人福祉センターを設置している。また、北・南・東のセンターにおいては、介護保険のデイサービス事業を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者の健康の増進、教養の向上のため
対象 (何又は誰を)	60歳以上の市民に対して
手段 (どのようなやり方で)	老人福祉センターで、各種相談、教養講座、趣味講座、デイサービス等の事業を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の健康増進、生きがいの充実を図り、生き生きとした日常生活を送る一助とする。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		129,197	123,807	126,208	126,223	130,151	
人件費 B		2,050	1,079	1,066	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		131,247	124,886	127,274	128,683	132,611	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	131,247	124,886	127,274	128,683	132,611	
職員数 (人)		0.25	0.13	0.13	0.30	0.30	
職員数 の内訳	正 規	0.25	0.13	0.13	0.30	0.30	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	開館日数 (延べ)	日	目標	1,475	1,475	1,475	1,475	1,460
				実績	1,460	1,365	1,285	-	-
	各施設の年間開館日数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	センター利用者数	人	目標	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
				実績	145,105	126,454	71,877	-	-
	施設の1年間の延利用人数								
	2	デイサービス利用者数	人	目標	10,160	10,220	10,280	10,340	10,400
実績				10,523	10,445	10,130	-	-	
デイサービスの1年間の延利用人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進む中、健康寿命を延ばすため、介護予防や高齢者の社会参加の取り組みが求められている。老人クラブ等の地縁によるつながりがなくなる傾向の下、高齢者の居場所に対するニーズが高まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	指定管理制度を導入し、民間のノウハウを活用した効率的な運営を進めている。一方、施設の老朽化に伴い修繕に要する費用がかさんでおり、事業レビューにおいて、事業の見直しが指摘された。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者が安心して活用できる施設として教養・趣味講座や健康体操等を実施しており、利用者アンケートにおいても一定の満足度を得ているが、現代の高齢者のニーズは多様化してきており、今後の事業展開については検討する必要がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	年間10万人を超える施設の利用があり、地域に根ざした高齢者同士の交流の拠点となっている。但し、利用者については年々減少がみられ、またニーズ調査においても、「センターを利用したことが無い」という高齢者が圧倒的に多い結果であった。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	空調やボイラー等施設の設備について老朽化が進み、その維持管理費や大規模改修に係る工事費が負担となっている。また、利用者の固定化もみられ、地域の高齢者に幅広く利用されているとは言えない現状がある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	長年にわたり地域の高齢者の交流の場としてその役割を果たしてきた。また、他者との関係が希薄になりつつある現代において、高齢者の孤独化を防ぐためにもその存在意義は大きい。今後は「健康づくり」や「介護予防」のために施設を利用したいという意見が多数あることから、更なる事業の充実が必要である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>利用者の減少、固定化及び施設の老朽化等の課題を踏まえ、超高齢社会における高齢者ニーズの多様化に応えるため、引き続き調査研究を行うとともに専門家の意見も聞きながら、これまでの憩いやくつろぎ、趣味・教養の場の提供から、広く高齢者の健康づくりの視点を加え、施設のあり方を検討する。</p> <p>新たなニーズを把握し、高齢者の「健康づくりの拠点施設」としての視点を加え、老人福祉センターのあり方について検討を進めていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	96.73 %	84.30 %	47.91 %
	指標2	103.57 %	102.20 %	98.54 %
成果増減率	指標1	- %	-12.85 %	-43.15 %
	指標2	- %	-0.74 %	-3.01 %
活動単位コスト	指標1	89 千円	91 千円	99 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	1 千円
	指標2	12 千円	11 千円	12 千円
コスト増減率		- %	+2.52 %	+42.18 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	157	
部 局 名	健康保険部	所 属 名
事務事業名	00413 ケアハウス事務費補助事業	事業所・施設整備室
		所 属 長
		記 入 者
		二ノ宮 尚樹
		藤原 正明

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	ケアハウス事務費補助事業費	
事業の概要	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置者である社会福祉法人が利用者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合に、その減免した経費を国の取り扱い指針に基づき助成する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	軽費老人ホーム入所者の負担軽減及び軽費老人ホームを設置する社会福祉法人等の安定経営のため
対象 (何又は誰を)	大津市内の軽費老人ホームに
手段 (どのようなやり方で)	補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	居宅や他施設において生活することが困難な高齢者が入所し、健康で明るい生活を送る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		79,922	81,371	83,370	79,494	79,494	
人件費 B		1,230	830	820	2,788	2,788	
事業費合計 A+B		81,152	82,201	84,190	82,282	82,282	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	454	0	0	0	
	一般財源	81,152	81,747	84,190	82,282	82,282	
職員数(人)		0.15	0.10	0.10	0.34	0.34	
職員数の内訳	正規	0.15	0.10	0.10	0.34	0.34	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	79,500	80,000	80,500	83,000	83,000
		実績		79,922	81,371	83,370	-	-	
	軽費老人ホームへの補助金額								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	年間の入所者延べ人数	人	目標	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
		実績		1,510	1,513	1,501	-	-	
	軽費老人ホームの年間入所者の延べ人数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進む中、要介護まではいかないが自宅で日常生活に困難・不安を抱える高齢者が増加傾向にある中、安心して生活できる施設に対する需要は高い状況にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	中核市移行に伴い、県より移管された事業であるが、同一県内の軽費老人ホームが同程度のサービス水準を維持できるように、補助の見直しは県と調整し行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	低所得の入居者の負担の軽減、軽費老人ホームの安定的な経営のため、事務費の一部を補助することは妥当性がある。
有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームが増える中、経済的要因により選択肢を狭められず、安心・安全な生活ができる。
効率性 <small>(事業手法は効率的であるか。)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	入居者の所得に応じた事務費を補助することで、安定したサービス提供が可能。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	自宅で生活が困難な高齢者が、所得状況に応じた負担で、施設での安心した生活が送れる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	要介護状態までいかないが、在宅での生活に不安を抱える高齢者が、安心して生活できる場の確保が求められている中、経済的な心配をせずに生活ができる施設を確保するため、引き続き事業を実施する。
部局長コメント	高齢者が安全かつ安心できる生活環境を確保できるよう、引き続き支援する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	99.34 %	99.53 %	98.75 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.19 %	-0.79 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	53 千円	54 千円	56 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.09 %	+3.23 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	158	
部 局 名	健康保険部	所 属 名
事務事業名	02098 地域密着型サービス施設整備補助事業	所 属 長
		記 入 者

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市介護施設等整備費補助金交付要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域密着型サービス施設整備補助事業費	

事業の概要
第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おおつゴールドプラン2018）での整備目標数値に基づき、地域密着型サービスの提供施設を確保するため、事業者公募を行い、大津市地域密着型サービス・施設サービス審査委員会で選考の結果、補助事業として採択された事業計画の施設整備に対する補助を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく、地域密着型サービスの整備を進めるために
対象 (何又は誰を)	地域密着型サービスを整備する法人に
手段 (どのようなやり方で)	国・県の交付金等を活用し、その施設の建築工事費、開設準備経費に対する事業費を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	地域密着型サービス事業所の施設整備を推進する

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,568	146,604	266,747	55,151	666,208	
人件費 B		2,624	2,241	2,214	2,132	2,132	
事業費合計 A+B		9,192	148,845	268,961	57,283	668,340	
事業費 の財源 内訳	国	6,568	54,767	42,214	0	65,753	
	県	0	82,302	218,886	55,151	590,115	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	9,083	0	0	0	
	一般財源	2,624	2,693	7,861	2,132	12,472	
職員数(人)		0.32	0.27	0.27	0.26	0.26	
職員数 の内訳	正規	0.32	0.27	0.27	0.26	0.26	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	地域密着型サービス事業所の整備済事業所数	施設	目標	85	89	89	91	94
		実績		71	74	74	-	-	
活動指標	2	地域密着型サービスの整備済の事業所数		目標					
		実績							
成果指標	1	地域密着型サービス事業所の総定員	人	目標	1,516	1,596	1,596	1,722	1,787
		実績		1,296	1,355	1,411	-	-	
成果指標	2	地域密着型サービス事業所の定員数		目標					
		実績							

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護サービス事業所や介護保険施設の整備に伴い、これらで働く介護人材の確保は、喫緊の課題となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	日常生活圏域で空白となっている圏域での施設整備を推進するため、地域密着型特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型通所介護に対して、国・県の交付金を活用して整備促進を図ってきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	施設整備を促進するうえで、補助金の交付は有効な手段である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	一部未整備の介護サービスがあるものの、地域密着型サービス施設は着実に整備が進んでいる。
効率性 (事業手法は効果的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	民間事業者が運営する介護サービス事業所の整備に対して補助を行うことで、介護保険事業の効率化が図られる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるまちづくりに貢献している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	令和3年度に天津市地域密着型サービス・施設サービス審査委員会に於いて事業者を選考し、採択された事業主体に対して整備に必要な財政支援を行う。
部局長コメント	「第8期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、住み慣れた地域で必要な介護保険サービスが利用できるよう、地域密着型サービス事業所の整備を推進する。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	85.48 %	84.89 %	88.40 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+4.55 %	+4.13 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	129 千円	2,011 千円	3,634 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	7 千円	109 千円	190 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1,448.78 %	+73.52 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	159	
部 局 名	健康保険部	所 属 名
事務事業名	02099 介護保険施設整備補助事業	事業所・施設整備室
		所 属 長
		記 入 者
		二ノ宮 尚樹
		二ノ宮 尚樹

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市介護施設等整備費補助金交付要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	介護保険施設整備補助事業費	

事業の概要
第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おおつゴールドプラン2018）での整備目標値に基づき、介護保険の施設サービスの提供施設を確保するため、平成30年度に事業者を選考し、令和2年度に特別養護老人ホームを整備後、事業主体である社会福祉法人に補助した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく、介護保険施設の整備をするため
対象 (何又は誰を)	介護施設等を整備する社会福祉法人等に
手段 (どのようなやり方で)	その施設整備工事費に対し補助金を交付することにより
成果 (どのような状態にするのか)	介護保険施設の入所定員の計画的な拡大を図る

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	0	56,000	280,000	252,000	
人件費 B		0	0	2,214	2,132	2,132	
事業費合計 A+B		0	0	58,214	282,132	254,132	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	262,600	201,600	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	58,214	19,532	52,532	
職員数(人)		0.00	0.00	0.27	0.26	0.26	
職員数の内訳	正規	0.00	0.00	0.27	0.26	0.26	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	特別養護老人ホーム整備補助	人	目標	50	0	30	90	90
		実績		50	0	20	-	-	
	整備する特別養護老人ホームの定員数			目標					
				実績					
成果指標	1	特別養護老人ホームの定員数	人	目標	1,274	1,274	1,304	1,384	1,474
		実績		1,274	1,274	1,294	-	-	
	特別養護老人ホームの定員数			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護サービス事業所や介護保険施設の整備に伴い、これらで働く介護人材の確保は、喫緊の課題となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成21年度の中核市移行により、特別養護老人ホームへの県の補助金が対象外となり、市単独財源での補助金となったが、施設整備事業者の負担軽減のため財政支援に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国の交付金制度が廃止され、中核市移行に伴い県の補助制度も対象外となったことから、市単独財源での補助金交付が必要とされている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の整備計画に即した整備が進んでいる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市地域密着型サービス・施設サービス審査委員会において効率的に事業者選考ができています。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者が安心して暮らし続けられるまちづくりに貢献している。
---------	--	-------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	令和3年度に大津市地域密着型サービス・施設サービス審査委員会に於いて事業者を選考し、採択された事業主体に対して整備に必要な財政支援を行う。
部局長コメント	「第8期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、必要な介護保険サービスが利用できるよう、特別養護老人ホームの整備を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	99.23 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+1.56 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	2,910 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	44 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	160				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	事業所・施設整備室	所 属 長	二ノ宮 尚樹
事務事業名	02102 特別養護老人ホーム榛原の里施設設備等改修補助事業	記 入 者	藤原 正明		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	特別養護老人ホーム榛原の里施設設備等改修補助金交付基準
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	債務負担行為事業	特別養護老人ホーム榛原の里施設設備等改修補助	

事業の概要
譲渡に係る協定における補助期間は令和2年度をもって終了したが、開設当初から市の福祉施策に貢献し、また建物の耐用年数についても20年を残すことから、施設の維持のため、当初の協定による総額の範囲内で未執行分について3年間にわたり補助する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	施設の計画的な修繕が必要のため
対象 (何又は誰を)	特別養護老人ホーム榛原の里に
手段 (どのようなやり方で)	改修費の一部を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	適切な施設の維持等管理運営を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,998	19,998	20,000	20,000	20,000	
人件費 B		820	415	410	492	492	
事業費合計 A+B		20,818	20,413	20,410	20,492	20,492	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,818	20,413	20,410	20,492	20,492	
職員数(人)		0.10	0.05	0.05	0.06	0.06	
職員数 の内訳	正規	0.10	0.05	0.05	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	補助額	千円	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績		19,998	19,998	20,000	-	-	
榛原の里施設改修費用に対する補助額									
2				目標					
		実績							
成果指標	1	改修率	%	目標	80	90	100	100	100
		実績		66	74	81	-	-	
榛原の里施設改修率									
2				目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	特別養護老人ホームの需要が高い状況が続いている。平成23年度に市営から事業団直営となった榛原の里も、介護需要に応じた施設運営が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度まで10年間にわたり財政的支援を行ってきた。今後の補助については令和5年度までとした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護需要に応じた施設の設備や機能維持は、高齢者の生活の場の確保の上で重要であり、施設改修について補助を行うことで、施設の適切な維持管理が図られる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施設の機能維持に加え、介護施設の需要に応じた施設整備を図っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助について3年間の終期を設けている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高まる介護需要に応じている。
---------	--	----------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 令和5年度まで財政的支援を行う。		
部長コメント	天津市社会福祉事業団の自主財源の確保が急務である。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	82.50 %	82.22 %	81.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+12.12 %	+9.45 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	315 千円	275 千円	251 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-12.54 %	-8.65 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	161	
部 局 名	健康保険部	所 属 名
事務事業名	02226 介護サービス事業所管理事業	事業所・施設整備室
		所 属 長
		記 入 者
		二ノ宮 尚樹
		二ノ宮 尚樹

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	介護サービス事業所管理事業費	

事業の概要
 介護保険法の規程により市内に所在する介護サービス事業所、約3,000件の事業所の指定等業務等のため、事業所のデータ管理に必要な「指定事業者等管理システム」により、効率的かつ適正な事務処理を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	介護保険法の改正により都道府県から指定都市・中核市に権限移譲された介護サービス事業所の指定権限等の業務を効率的かつ適正に事務処理するために、
対象 (何又は誰を)	約3,000件の介護サービス事業所の各種情報を、
手段 (どのようなやり方で)	指定事業者等管理システムに入力処理等を行うことにより、
成果 (どのような状態にするのか)	介護サービス事業所の指定権限等の業務を効率的かつ適正に事務処理することができる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,027	1,330	24,273	4,269	3,602	
人件費 B		19,786	19,418	24,863	27,991	31,898	
事業費合計 A+B		20,813	20,748	49,136	32,260	35,500	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,813	20,748	49,136	32,260	35,500	
職員数(人)		2.97	2.90	3.47	3.57	3.89	
職員数の内訳	正規	2.17	2.10	2.77	3.32	3.89	
	嘱託	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.40	0.70	0.25	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	新規指定した事業所の件数	事業所	目標	80	80	80	80	80
				実績	69	36	67	-	-
	当該年度に新規指定した事業所数								
	2	変更届の受理件数	件	目標	1,000	1,000	800	800	800
実績				682	681	412	-	-	
当該年度に受理した変更届の件数									
成果指標	1	指定事業者(事業所)の件数	事業所	目標	3,309	3,389	3,469	3,507	3,587
				実績	3,324	3,364	3,427	-	-
	指定事業者等管理システムにおける事業者情報のデータ件数(介護予防・みなし指定含む)								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護保険法の改正により、平成24年4月から指定都市・中核市を対象に介護サービス事業所の指定権限等が都道府県から委譲された。		
これまでの見直しや改善等の経過	質の高い介護サービスが提供されるよう体制整備に努め、専門的かつ膨大な指定権限等に係る事務の円滑な執行を行ってきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護サービス事業所の指定等に係る許認可事務であり、指定権者である市が直接行うことが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	3,000件を超える事業所のデータ管理が図れる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	3,000件を超える介護サービス事業所の各種情報の検索など事務の効率化が図れる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	介護サービス事業所の適正管理に努め、高齢者が住み慣れた地域で適切な介護サービスを利用できる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	介護サービス事業所の指定権限等の事務を適正かつ効率的に進めることにより、質の高い介護サービス事業所を維持・確保する。
部長コメント	介護サービス事業所の指定業務を適正かつ効率的に行い、介護サービス事業所の質が確保できるように努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.45 %	99.26 %	98.78 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.20 %	+1.87 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	301 千円	576 千円	733 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6 千円	6 千円	14 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-1.49 %	+132.46 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	162		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	00394 介護相談員派遣事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	中島 隆

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市介護相談員派遣事業実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備		関連する個別計画	第8期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おつゴールドプラン）

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特	特定	評価対象事業	介護相談員派遣事業費	

事業の概要
 本市が委嘱した『介護相談員』が、介護サービスの施設・事業所を訪問し、介護サービスの利用者やその家族等のサービスに関する相談に応じるなどの活動を行うことで、利用者等の疑問や不平、不満の解消を図るとともに介護サービスの質の向上を図ることを目的に実施する事業で、苦情に至る事態を未然に防止し、利用者等の日常的な疑問や不平、不満に対応して改善の途を探ることを目指す。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	介護サービス利用者等の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的な向上を図ることを目的として
対象 (何又は誰を)	介護サービス利用者及びその家族等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	天津市介護相談員派遣事業実施要綱に基づき、申出のあったサービス事業所等に介護相談員を派遣し
成果 (どのような状態にするのか)	介護事業所のサービスの質的な向上を図るほか、利用者等の満足度の向上を図るようにする

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		637	644	17	1,021	1,015	
人件費 B		902	913	902	902	902	
事業費合計 A+B		1,539	1,557	919	1,923	1,917	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,539	1,557	919	1,923	1,917	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員数の内訳	正規	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	事業所への介護相談員派遣回数	回	目標	216	216	216	42	168
				実績	195	173	0	-	-
	介護相談員を派遣した事業所数 R2		9人×1施設×12回	R3	7人×1施設×6回	R4	7人×2施設×12回		
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	相談件数	件	目標	108	108	108	42	84
				実績	113	102	0	-	-
	R2 9人×12件 R3 7人×6件 R4 7人×12回								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護相談員制度自体は全国的に浸透してきているが、事業所、利用者及びその家族への介護相談員の知名度は、まだまだ低い状況である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成19年度に6名の相談員を委嘱し事業を開始した。その後、9名まで増員になったが、令和2年度は欠員により7名となる。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、事業所での面会が難しく活動を休止した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護保険法の地域支援事業（任意事業）に位置づけされており、市で実施することが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input checked="" type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業開始後14年を経過し、介護相談員の派遣実績が増え、活動は定着してきており、一定の相談件数がある。しかし、当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で活動休止したため、訪問及び相談件数は0件である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業所への訪問は、委嘱する介護相談員が行うため、訪問活動に係る正規職員の労力が低減でき、費用対効果が得られている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	令和2年度にあつては、活動休止したため、施策への貢献度を示すことはできない。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	新型コロナウイルス感染症の発生やワクチン接種の状況を勘案しながら、令和3年度後半には活動が再開できるように、介護相談員との意見交換の機会を設ける等して準備をしていく。
	新型コロナウイルス感染症の発生やワクチン接種の状況を勘案しながら、令和3年度後半には円滑に事業が再開できるように準備を進める。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	104.62 %	94.44 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-9.73 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7 千円	9 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	13 千円	15 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+12.08 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	163				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課	所 属 長	中島 隆
事務事業名	01901	福祉用具・住宅改修支援事業	記 入 者	星田 真文	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00370	居宅介護住宅改修事業		1426	介護保険課
	00378	介護予防住宅改修事業		1426	介護保険課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特	特定	評価対象事業	福祉用具・住宅改修支援事業費	
事業の概要	給付管理を伴わない住宅改修のみの利用に対し、その申請に係る意見書を作成した場合、1件につき2,000円を支給する。				
	運 営 方 法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域包括支援センター業務の軽減を図るため
対象 (何又は誰を)	居宅介護支援事業所に対して
手段 (どのようなやり方で)	給付管理を伴わない住宅改修の意見書作成に2,000円/件を支給し
成果 (どのような状態にするのか)	滞ることなく住宅改修が行われた自宅で、高齢者が自立した生活を維持できるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	72	98	112	140	140	
人件費	B	410	415	410	410	410	
事業費合計 A+B		482	513	522	550	550	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	482	513	522	550	550	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	住宅改修支援費支給処理件数	件	目標	50	50	50	50	50	
				実績	36	49	56	-	-	
	住宅改修支援費を支給処理した件数(26年度より包括分の支給を見合わせている)									
	2	情報提供会周知回数	回	目標	1	1	1	1	1	
実績				3	2	3	-	-		
情報提供会における本事業の周知回数										
成果指標	1	居宅介護支援事業所支給件数	件	目標	50	50	50	50	50	
				実績	36	49	56	-	-	
	居宅介護支援事業所に対する住宅改修支援費の支給件数									
	2	住宅改修支援費支給比率	%	目標	3	3	3	3	3	
実績				2.42	3.37	3.74	-	-		
住宅改修費(介護・予防)全体件数に対する住宅改修支援費支給率(29年度から新たに設定)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	保険給付は年々増加しており、高齢者が住み慣れた自宅で暮らし続けられる住環境を整えるため、住宅改修のみの利用者も少なくないことから、地域包括支援センターの事務の負担となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	居宅介護支援事業所の参入を促すため、事業所を対象として情報提供会において周知・啓発を実施し、地域包括支援センターの業務負担の軽減を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	住宅改修のみの申請にも介護支援専門員等による意見書が必要である、その作成費用を支援する。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業所への周知・啓発が浸透しつつある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業実施事業所への直接支給であることから、市の助成制度として実施することは効果的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	住宅改修制度の適正かつ有効的な利用で、高齢者が「安心して暮らし続けることができる住まいが整っているまちづくり」に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	情報提供会やメール等を利用し、居宅介護支援事業所に対し、制度とその主旨について更なる周知に努めていく。
部局長コメント	居宅介護支援事業所に対し、当該支援制度について様々な手法により広く周知を図り、高齢者の自立に繋がる住環境の整備が促進されるよう協力を求める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	72.00 %	98.00 %	112.00 %
	指標2	80.66 %	112.33 %	124.66 %
成果増減率	指標1	- %	+36.11 %	+14.28 %
	指標2	- %	+39.25 %	+10.97 %
活動単位コスト	指標1	13 千円	10 千円	9 千円
	指標2	160 千円	256 千円	174 千円
成果単位コスト	指標1	13 千円	10 千円	9 千円
	指標2	199 千円	152 千円	139 千円
コスト増減率		- %	-22.86 %	-9.37 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	164				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課	所 属 長	中島 隆
事務事業名	00362 賦課徴収事業	記 入 者	牧野 智恵		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法、天津市介護保険条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おつゴールドプラン）
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	04	介護保険制度の安定運営			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特	特定	評価対象事業	賦課徴収事業費	

事業の概要
介護保険事業に要する経費に充てるため、介護保険第1号被保険者から保険料を徴収し、未納者には督促・催告を行い、資格喪失等に伴う過誤納金の処理を行なう。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	介護保険事業に要する費用の一部に充てるために
対象 (何又は誰を)	介護保険第1号被保険者に対し
手段 (どのようなやり方で)	政令で定める基準に従い条例で定めるところにより、保険料を賦課し、徴収することで
成果 (どのような状態にするのか)	保険料が公平かつ適正に確保されている

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		29,233	29,647	27,583	36,664	31,838	
人件費 B		30,017	34,035	35,829	33,857	33,857	
事業費合計 A+B		59,250	63,682	63,412	70,521	65,695	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	59,250	63,682	63,412	70,521	65,695	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		5.06	4.81	4.92	4.96	4.96	
職員数の内訳	正規	3.23	3.89	4.04	4.08	4.08	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.83	0.92	0.88	0.88	0.88	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	現年度分調定額	千円	目標	6,561,381	6,916,183	6,746,532	6,695,657	6,829,570	
				実績	6,975,514	6,926,607	6,869,623	-	-	
	平成31年度までは天津市介護保険事業計画に基づく調定額、令和2年度からは中期財政フレームによる調定額									
	2			目標						
成果指標	1	現年度分収納率	%	目標	98.5	98.5	98.5	99.3	99.3	
				実績	99.1	99.2	99.3	-	-	
	天津市介護保険事業計画における調定額に対する収納額の割合									
	2			目標						
				実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護給付費の増加に伴い、公費負担とともに介護保険料の負担が増している。また団塊の世代が被保険者となりその急激な増加により事務量も増えている。		
これまでの見直しや改善等の経過	国及び県からの低所得者保険料軽減負担金の交付を受け、非課税世帯の保険料を軽減した。また高額かつ困難な滞納案件については収納課へ債権移管手続きを行い、効率的な対応となるよう徴収体制の連携を図っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法の規定により、市が実施主体となることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果目標を達成しており、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	前年度より収納率が上昇し、効果的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	介護保険事業の健全かつ安全的運営のためには不可欠な事業である。
---------	--	---------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	被保険者に介護保険制度への理解を求め、適正な保険料の賦課徴収に努めていく。また、文書等による催告や個別事情に応じた分納相談等、きめ細かな未収対策を講じるとともに滞納の抑制に努める。更に、低所得者向けの保険料軽減対策についても継続して適正に実施していく。
部局長コメント	被保険者の個別事情に配慮した納付相談等、きめ細かく丁寧に対応し、確実な納付につなげ、収納率の更なる向上を目指す。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.60 %	100.71 %	100.81 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.10 %	+0.10 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	597 千円	641 千円	638 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+7.37 %	-0.52 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	165				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課	所 属 長	中島 隆
事務事業名	00363 認定審査会運営事業	記 入 者	竺 光彦		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	施策	03	安定した社会保障制度の運営			
	視点	01	生活の安心を支える支援			
重事	04	介護保険制度の安定運営				
関連事業	コード	事務事業名称			コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	介護保険事業特	特定	評価対象事業	認定審査会運営事業費		
事業の概要	介護保険法第27条及び第32条の規定に基づき、要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者に対し、認定調査票と主治医意見書をもとに、本市が設置している大津市介護認定審査会へ審査判定を依頼し、その審査結果により、要介護（要支援）認定を行う。					
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	介護保険法に定める要介護（要支援）状態区分等を、介護認定審査会の審査判定に基づき認定するため、
対象 (何又は誰を)	介護保険の被保険者のうち、要介護（要支援）認定の申請をした者を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	介護保険法に定める認定調査票と主治医意見書に基づき、介護認定審査会へ審査判定を依頼しその結果を基に、
成果 (どのような状態にするのか)	適正かつ迅速な要介護（要支援）認定を行う。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	34,393	39,761	34,285	47,027	48,778	
	人件費 B	23,532	24,436	24,880	23,978	23,978	
	事業費合計 A+B	57,925	64,197	59,165	71,005	72,756	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	57,925	64,197	59,165	71,005	72,756	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		3.76	3.93	3.86	3.75	3.75	
職員数の内訳	正規	2.56	2.56	2.54	2.43	2.43	
	嘱託	0.20	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.00	0.87	1.32	1.32	1.32	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	認定審査件数	件	目標	15,900	15,000	15,000	15,000	15,000
		実績		13,005	15,371	10,880	-	-	
認定審査会における審査件数									
活動指標	2	認定審査会開催回数	回	目標	540	510	510	510	510
		実績		455	538	421	-	-	
認定審査会の開催回数									
成果指標	1	平均申請処理期間	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		79	73	83	-	-	
目標日数30日/申請から結果までの平均日数 実績30年38日、31年41日、2年36日									
成果指標	2	不服申立件数	件	目標	1	1	1	1	1
		実績		0	1	0	-	-	
県介護保険審査会への不服申し立て件数 目標1件以内 実績30年0件、31年1件、2年0件									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	要介護（要支援）認定については、今後、高齢者人口の増加に伴う認定申請者数の増加により認定事務の負担が増していくため、効率的な事業運営手法の検討が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	要介護認定適正化事業（技術的指導）を実施して認定審査の平準化を図り、効率的かつ適正、的確な認定審査事務の執行に努めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法の規定により市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	適正、的確な認定審査を実施するとともに、効率的な認定審査事務の執行に努めた結果、成果指標2については目標に達成している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事務の実施に要する経費に見合う成果を上げている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	事務事業の目標達成、成果向上は総合計画の施策の目標達成に貢献している。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	適正かつ的確な認定審査の遂行のため、要介護認定適正化事業（技術的指導）を実施し、認定審査会委員等の資質向上や認定審査の平準化を図る。また、審査会運営の効率化を図るため、WEB等の活用も検討する。
	適正かつ的確な認定審査の判定のため、認定審査会委員等の資質の向上と均一化を図る要介護認定適正化事業（技術的指導）を実施し、適正な認定審査の水準維持に努める。また、審査会運営の更なる効率化にも取り組む。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	79.00 %	73.00 %	83.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	-7.59 %	+13.69 %
	指標2	- %	±0.00 %	+100.00 %
活動単位コスト	指標1	4 千円	4 千円	5 千円
	指標2	127 千円	119 千円	140 千円
成果単位コスト	指標1	733 千円	879 千円	712 千円
	指標2	0 千円	64,197 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+9.96 %	-9.47 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	166		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	00364 認定調査事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	竺 光彦

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第7期大津市高齢者福祉 計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	04	介護保険制度の安定運営			
関連 事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予 算 事 業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	介護保険事業特	特定	評価対象事業	認定調査事業費	
事業の 概要	介護保険法に規定する要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者の認定調査について、大津市または大津市が委託する居宅介護支援事業者等により行うとともに、主治医意見書の作成を依頼して回収し、それらの内容を点検して適正な審査判定資料を作成する。				
運 営 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	介護認定審査会において、要介護（要支援）認定申請者の心身状態を正確かつ適正に判定していただくため、
対 象 (何又は誰を)	大津市介護認定調査員、居宅介護支援事業者等及び主治医に対して、
手 段 (どのようなやり方で)	大津市介護認定調査員が認定調査を実施または居宅介護支援事業者等に認定調査を委託し、併せて主治医意見書を依頼及び回収して、それら資料を介護認定審査会上程前に点検して必要な補正をすることにより、
成 果 (どのような状態にするのか)	適正な審査判定資料を作成し、かつ迅速な要介護（要支援）認定を行う。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		98,835	121,342	79,887	137,816	139,991	
人件費 B		99,258	100,501	93,648	96,921	96,921	
事業費合計 A+B		198,093	221,843	173,535	234,737	236,912	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	198,093	221,843	173,535	234,737	236,912	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職 員 数 (人)		29.69	29.90	26.26	27.51	27.51	
職員数の 内訳	正 規	2.56	2.56	2.54	2.43	2.43	
	嘱 託	23.13	23.34	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	4.00	4.00	23.72	25.08	25.08	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	調査件数（委託）	件	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
				実績	7,114	8,933	4,767	-	-
	年度内に調査した件数								
	2	"（職員）	件	目標	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
実績				5,510	6,413	5,204	-	-	
年度内に調査した件数									
成果指標	1	平均調査処理期間	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	125	91	111	-	-
	目標日数10日／申請日から調査までの日数 実績30年8日、31年11日、2年9日								
	2	不服申立件数	件	目標	1	1	1	1	1
実績				0	1	0	-	-	
県介護保険審査会への不服申し立て件数 目標1件以内 実績30年0件、31年1件、2年0件									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	要介護（要支援）認定については、今後、高齢者人口の増加に伴う認定申請者数の増加により認定事務の負担が増していくため、効率的な事業運営手法の検討が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	要介護認定適正化事業（技術的指導）を実施して認定調査員の資質向上を図るとともに、認定事務の効率的な執行に努めた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法の規定により、市が実施主体となることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	効率的な認定事務の執行に努めるとともに、適正、的確な認定調査を実施した結果、成果指標は目標を達成している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事務の実施に要する経費に見合う成果を上げている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	事務事業の目標達成、成果向上は総合計画の施策の目標達成に貢献している。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	研修等により認定調査員の資質を向上させ、適正な審査判定に努める。今後、高齢者人口の増加に伴う認定申請者数の増加が見込まれるため、ICT化などによる効率化について情報収集する。
部局長コメント	研修等により認定調査員の資質の向上を図り、適正な認定調査事務の遂行に努め、また、認定調査については、効率的な取組みが図れるように努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	125.00 %	91.00 %	111.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	-27.20 %	+21.97 %
	指標2	- %	±0.00 %	+100.00 %
活動単位コスト	指標1	27 千円	24 千円	36 千円
	指標2	35 千円	34 千円	33 千円
成果単位コスト	指標1	1,584 千円	2,437 千円	1,563 千円
	指標2	0 千円	221,843 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+26.91 %	-17.93 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	167		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	00393 介護給付等費用適正化事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	星田 真文

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	04	介護保険制度の安定運営			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特	特定	評価対象事業	介護給付等費用適正化事業費	
事業の概要	介護保険サービスを利用した者に対し介護給付費の額等の実績を定期的に通知することにより、介護保険サービスにかかる給付額を利用者に認識してもらうとともに、ケアプランチェックや住宅改修・福祉用具の実態調査等により介護保険サービスの適正な利用を促進し、介護保険給付の適正化を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	介護保険サービスにかかる給付額を利用者に認識してもらうとともに、介護保険サービスの適正な利用を促進するため
対象 (何又は誰を)	介護保険サービス利用者並びに事業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	介護給付費通知の送付、ケアプランチェック及び住宅改修・福祉用具の実態調査を実施することで
成果 (どのような状態にするのか)	介護サービスを適正に利用してもらい、過剰・不要の介護サービスを抑制する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,387	1,853	1,653	1,888	1,888	
人件費 B		4,900	4,946	4,916	4,916	4,916	
事業費合計 A+B		6,287	6,799	6,569	6,804	6,804	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	6,287	6,799	6,569	6,804	6,804	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.80	0.80	0.80	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	介護給付費通知発送件数(利用者実人数)	件	目標	14,500	14,300	14,800	15,200	15,200	
		実績		13,695	13,377	13,797	-	-		
成果指標	2	介護給付費通知を発送した件数	件	目標	45	45	45	15	45	
		実績		45	41	0	-	-		
	現場確認を行った件数/年(R3は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて12月から実施)									
	1	問合せ件数(利用者より)	件	目標	35	35	35	35	35	
実績		57		23	46	-	-			
2	介護サービス利用者からの介護給付費通知内容についての問合せ	件	目標	0	0	0	0	0		
	実績		0	0	0	-	-			
住宅改修・福祉用具の実態調査における不適切件数(H30~)										
30年度から変更(29年度までの指標:住改・用具の給付額/件の削減率)										

＜5. 評価＞ CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護保険制度発足以来、要介護（支援）認定者及び介護給付費は増加の一途をたどり、介護給付を真に必要とする受給者に過不足のないサービスを提供するためには、積極的な介護給付適正化が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	介護給付等費用適正化事業のうち、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により住宅改修現地調査の実施を見送った。		
項目別評価	評価理由		
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	制度維持のためには、更なる取り組み内容の拡充を図っていく必要があり、保険者として取り組むべき事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	給付費通知を継続して送付することにより通知本来の役割が浸透し、サービス事業者への抑制効果が見られるが、令和2年度は住宅改修現地調査を見送ったため、あまり効果が上がっていない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	給付費通知を直接確認してもらうことにより、不適正な請求の情報提供を受けることができるため、チェック方法としての効率性は高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	介護サービスが真に必要とする受給者に過不足なく利用されることで、安定した社会保障制度の運営に貢献している。
---------	--	---

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	「大津市介護給付適正化計画」に定める主要5事業の取り組みの推進を図っていく。なお、住宅改修の現地調査は、新型コロナウイルス感染症の発生やワクチン接種の状況を勘案しながら、令和3年度後半から再開できるように準備を進める。	
	「大津市介護給付適正化計画」に定める主要5事業を確実に実施し、介護サービス利用者にとって過不足のない必要なサービスが適切に提供されるよう保険給付の適正化に努める。なお、高齢者宅を直接訪問する住宅改修の現地調査は、新型コロナウイルス感染症の状況等を勘案し、円滑に事業が再開できるように準備しておく。	

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	61.40 %	152.17 %	76.08 %
	指標2	0.00 %	0.00 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	+59.64 %	-100.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	139 千円	165 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	110 千円	295 千円	142 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-84.00 %	+25.84 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	168				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松 邨 友 則
事務事業名	00080 乳幼児医療費助成事業	記 入 者	村 田 洋 亮		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	05	乳幼児医療費に対する助成	第2次天津市次世代育成支援行動計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	乳幼児医療費助成事業費	
事業の概要	乳幼児に対し、医療費の自己負担分を助成する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	乳幼児に対し、医療費の自己負担分を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	通院：0歳から就学前までの幼児（自己負担金：無し） 入院：0歳から就学前までの幼児（自己負担金：無し）
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分をその者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	子育て家庭の経済的負担の軽減と乳幼児の保健水準の向上や健やかな育成等の子育て支援の充実

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		706,462	697,761	509,609	599,465	690,853	
人件費 B		9,376	9,633	9,467	6,145	6,145	
事業費合計 A+B		715,838	707,394	519,076	605,610	696,998	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	330,559	324,597	240,642	291,439	336,613	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	29,038	36,327	27,236	12,558	35,967	
	一般財源	356,241	346,470	251,198	301,613	324,418	
職員数(人)		1.68	1.70	1.58	1.30	1.30	
職員数の 内訳	正規	0.88	0.90	0.90	0.42	0.42	
	嘱託	0.55	0.55	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.25	0.68	0.88	0.88	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	22,000	20,000	18,000	17,450	16,900
				実績	19,368	18,902	18,275	-	-
	2	助成総額	千円	目標	660,000	669,000	630,388	566,062	653,973
				実績	668,690	660,512	482,065	-	-
成果指標	1	一人あたりの助成額	千円	目標	30	33	35	32	39
				実績	35	35	26	-	-
	2	助成総額/対象者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	出生率が減少し、少子化が進展している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年4月1日の制度改正により、滋賀県の福祉医療費助成制度において所得制限の廃止及び自己負担金が無料となり、全ての乳幼児が助成対象となった。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	子育て中の家庭が、安心して子どもの医療を受けられるよう、経済的負担の軽減となる事業は妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子育て中の家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな育成等の子育て支援の充実に寄与している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分を医療機関へ直接、現物給付にて支払う手法により、効率的に事業を推進している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	安心して必要な医療が受けられ、子どもたちの健やかな育成が図れるよう事業を実施している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市区町村間で助成要件等の格差を解消し、すべての国民がどこに住んでいても公平に安心して子どもを産み育てられる環境を実現するために、国に対して0歳から中学校卒業までを対象とする新しい医療助成制度の創設と財政支援について要望していく。
部長コメント	限られた財源の中で継続的な運営に努めるとともに、国に対して新しい医療助成制度の創設と財政支援について要望していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	116.66 %	106.06 %	74.28 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-25.71 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	36 千円	37 千円	28 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	20,452 千円	20,211 千円	19,964 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-1.17 %	-1.22 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	169				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨 友則
事務事業名	01889	子ども医療費助成事業	記 入 者	村田 洋亮	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	第2次天津市次世代育成支援行動計画
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	06	子ども医療費助成の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども医療費助成事業費	平成22年度 ~
事業の概要	小学校児童全ての入院及び通院医療費の自己負担分の一部を助成する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	小学校の児童に対する入院及び通院医療費の自己負担分の一部を助成しその保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	通院：自己負担金有りー1診療報酬明細書あたり500円/月 入院：自己負担金有りー病院毎1,000円/1日、月限度額14,000円
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部をその者に代わり医療機関に支払い、県外受診等で受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの保健水準の向上や健やかな育成等、子どもを生み育てる環境の整備と子育て支援の充実

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		439,615	462,821	389,652	391,888	462,821	
人件費 B		10,039	9,716	9,642	9,007	9,007	
事業費合計 A+B		449,654	472,537	399,294	400,895	471,828	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	39,603	28,774	21,169	10,525	28,774	
	一般財源	410,051	443,763	378,125	390,370	443,054	
職員数(人)		1.75	1.53	1.47	1.43	1.43	
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	1.00	0.90	0.90	
	嘱託	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.18	0.47	0.53	0.53	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	19,500	18,000	18,000	17,700	17,600	
				実績	17,935	17,900	17,746	-	-	
	2	助成総額	千円	目標	448,500	420,000	404,082	370,610	439,399	
				実績	416,493	439,399	371,343	-	-	
成果指標	1	一人当たりの助成額	千円	目標	23	23	22	21	25	
				実績	23	24	21	-	-	
	2	助成総額/対象者数			目標					
					実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化が進展する中で、子育て支援の重要性はますます高まっている。仕事と子育てが両立できる環境整備や経済的負担の軽減等を継続して実施していくことが求められる。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年1月から小学校1年～3年生に対して、子ども医療費助成制度を実施。平成27年1月から入院のみ、小学校4年～6年生に対して、医療費助成を拡大。平成29年1月から通院分も助成対象とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	子育て中の家庭が安心して子どもの医療を受けられるよう、経済的負担の軽減となる事業実施は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子育て中の家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな育成等の子育て支援の充実に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	受給者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部を医療機関へ直接、現物給付にて支払う手法により、効率的に事業を推進している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	次世代を担う子どもたちが健やかに育つよう、子育て支援の一環として事業を実施している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	市区町村間で助成要件等の格差を解消し、すべての国民がどこに住んでいても公平に安心して子どもを産み育てられる環境を実現するために、国及び県に対して0歳から中学校卒業までを対象とする新しい医療助成制度の創設と財政支援について要望していく。
部局長コメント	限られた財源の中で継続的な運営に努めるとともに、国や県に対して新しい医療助成制度の創設と財政支援について要望していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	95.83 %	104.76 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.34 %	+12.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	25 千円	26 千円	22 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	19,550 千円	19,689 千円	19,014 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.71 %	+3.42 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	170		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課
事務事業名	00406 老人医療費助成事業	所 属 長	松邨 友則
		記 入 者	村田 洋亮

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市老人福祉医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人医療費助成事業費	

事業の概要
65歳から74歳までの低所得老人に対し医療費の自己負担分の一部を助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	低所得老人に対し、医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	65歳から74歳の低所得老人
手段 (どのようなやり方で)	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による一部負担金を控除した額をその者に代わり医療機関等に支払う。県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者が、安心して暮らせるための医療サービスの充実

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		62,336	58,695	51,558	55,394	55,288	
人件費 B		6,815	9,851	9,765	9,273	9,273	
事業費合計 A+B		69,151	68,546	61,323	64,667	64,561	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	25,383	23,748	18,206	20,844	23,938	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	10,353	13,749	16,215	13,235	12,951	
	一般財源	33,415	31,049	26,902	30,588	27,672	
職員数(人)		1.35	1.57	1.51	1.45	1.45	
職員数の 内訳	正規	0.60	1.00	1.00	0.94	0.94	
	嘱託	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.35	0.17	0.51	0.51	0.51	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	1,200	1,550	1,550	1,500	1,500
				実績	1,550	1,560	1,497	-	-
	2	助成総額	千円	目標	60,000	59,000	59,000	51,639	51,295
				実績	58,505	54,456	47,726	-	-
成果指標	1	一人あたりの助成額	千円	目標	50	38	38	34	34
				実績	38	35	32	-	-
	2	助成総額/対象者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展により、医療費は増加傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度に市単独事業「ねたきり老人」「ひとり暮らし老人」「知的障害老人」を廃止。平成19年7月「同和地区老人」経過措置終了。平成26年8月1日から65歳～74歳まで対象年齢を拡大。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	低所得の高齢者が安心して医療を受けられるよう、経済的負担の軽減となる事業実施は妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	医療費の負担が大きい高齢者の医療費を軽減することにより、経済的不安がない適切な医療が受けられる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による一部負担金を控除した額を医療機関へ直接、現物給付にて支払う手法により、効率的に事業を推進している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	安心して必要な医療が受けられ、高齢者の健康保持増進が図れるよう助成事業を実施している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	低所得の高齢者が安心して医療を受けられるよう現行制度を継続していく。また、今後も引き続き滋賀県に対して、県の補助が継続されるよう要望していく。
部局長コメント	限られた財源の中で、継続的な運営に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	76.00 %	92.10 %	84.21 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-7.89 %	-8.57 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	44 千円	43 千円	40 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,819 千円	1,958 千円	1,916 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+7.62 %	-2.15 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	171				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松 邨 友 則
事務事業名	00439	心身障害者等医療費助成事業	記 入 者	村 田 洋 亮	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	天津市障害者福祉計画
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害者医療費助成事業費	
事業の概要	心身障害者に対し医療費の自己負担分の一部を助成する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	心身障害者に対し、医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	身体障害者、知的障害者、精神障害者
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部をその者に代わり医療機関に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	障害者が安心して暮らせるための医療サービスの充実

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	774,840	795,179	773,334	764,909	795,179	
人件費 B	7,989	9,339	9,212	10,228	10,228	
事業費合計 A+B	782,829	804,518	782,546	775,137	805,407	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	273,124	267,760	250,056	264,994	273,318
	起債	0	0	0	0	0
	その他	158,381	175,394	174,933	164,512	175,394
一般財源	351,324	361,364	357,557	345,631	356,695	
職員数(人)	1.50	1.50	1.43	1.41	1.41	
職員数の内訳	正規	0.75	0.95	0.94	1.15	1.15
	嘱託	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.40	0.20	0.49	0.26	0.26

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1 助成対象者数	人	目標	5,500	6,300	6,300	6,300	6,300
			実績	6,342	6,340	6,383	-	-
	2 助成総額	千円	目標	742,500	762,000	782,000	752,854	781,852
			実績	761,632	781,852	760,458	-	-
成果指標	1 一人あたりの助成額	千円	目標	135	121	124	120	124
			実績	120	123	119	-	-
	2 助成総額/対象者数		目標					
			実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害の重度化や介護者の高齢化により、障害のある人が必要とする支援や社会参加へのニーズが多様化している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成16年8月から助成対象者、配偶者及び扶養義務者に対して所得制限を設けた。平成17年8月からは滋賀県補助金制度改正により、市民税課税世帯に対して自己負担を導入。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	安心して医療を受けられる環境を整えることにより、対象者の健康の保持増進が図られている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	医療費負担の大きい心身障害者の医療費を軽減することにより、経済的な不安がなく適切な医療が受けられる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	受給者が支払うべき医療保険の一部負担金を控除した額を医療機関へ直接、現物給付にて支払う手法により、効率的に事業を推進している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	心身障害者が安心して医療を受けられるよう、経済的支援を行っている。
---------	--	-----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者が安心して医療を受けられるよう現行制度を継続していく。また、今後も引き続き滋賀県に対して、県の補助が継続されるよう要望していく。
部局長コメント	限られた財源の中で、継続的な運営に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	88.88 %	101.65 %	95.96 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+2.50 %	-3.25 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	123 千円	126 千円	122 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6,523 千円	6,540 千円	6,576 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.26 %	+0.53 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	172				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨 友則
事務事業名	00539 国民健康保険料滞納整理事業	記 入 者	神山 友宏		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	国民健康保険法、国税徴収法等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	01	国民健康保険制度の安定運営	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	国民健康保険事	政策	評価対象事業	国民健康保険料滞納整理事業費	

事業の概要
国民健康保険料の納付督促及び滞納処分等を行い、収納率向上を目指す。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市国民健康保険料の収納率向上のために
対象 (何又は誰を)	国民健康保険料滞納被保険者を対象として
手段 (どのようなやり方で)	納付相談、督促状、催告書、差押え予告通知の発送、短期被保険者証・被保険者資格証明証の交付、財産差押え処分を実施して
成果 (どのような状態にするのか)	滞納被保険者の減少と収納率の向上を果たす。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		8,546	6,826	5,835	8,522	8,522	
人件費 B		64,338	62,790	58,275	58,616	58,616	
事業費合計 A+B		72,884	69,616	64,110	67,138	67,138	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	7,007	6,598	5,820	6,960	6,960	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	65,877	63,018	58,290	60,178	60,178	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		15.35	15.10	13.00	12.71	12.71	
職員数の内訳	正規	3.75	3.50	3.58	3.82	3.82	
	嘱託	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.60	1.60	9.42	8.89	8.89	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	滞納者納付額(処分+債権移管)	千円	目標	10,000	10,000	10,000	16,000	16,000
				実績	15,023	23,150	16,869	-	-
	預金差押え等による納付(処分及び債権移管分)								
	2	滞納処分等件数	件	目標	130	120	100	100	100
実績				102	93	24	-	-	
預金等差押え及び交付要求の件数(債権移管含む)									
成果指標	1	収納率	%	目標	94.2	94.45	94.42	94.55	94.7
				実績	94.7	94.48	95.55	-	-
	現年度の収納率94.55%を目標								
	2	収納率	%	目標	0	0	17	21.73	22.73
実績				16.04	19.19	24.28	-	-	
過年度の収納率21.73%を目標									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の為、主に電話での納付相談や催告書発送など郵送による納付督促を行っている。また、当感染症の影響による個別事情に応じた対応をしていく必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	収納方法にスマートフォン決済の導入を進めたほか、滞納被保険者の目に付くよう催告書の封筒を色付きやデザインの変更を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高い収納率を確保している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	令和2年度現年分の収納率が95.55%で昨年度より1.07%上昇した。 令和2年度滞納繰越分の収納率が24.28%で昨年度より5.09%上昇した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	会計年度任用職員の学区担当と徴収担当が連携して、電話督促や郵送による反応がない世帯への現地訪問を行い、被保険者と接触を図り納付相談に繋げている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	国民健康保険財政の安定的運営、被保険者の公平性の観点から保険料収納率の向上に取り組み、令和2年度は国民健康保険の対象者が74歳までとなった平成20年度以降で一番高い収納率を達成した。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	これからも個々の実情を把握し、きめ細やかな納付相談を行うとともに、関係する職員間で連携、情報共有しながら効率的で効果的な居住調査や資格調査を実施していく。また、財産のある滞納者には預金や給与等の差押を行うほか、市税との重複滞納者については収納課へ債権移管を行い一元的な滞納処分を行っていく。
部局長コメント	柔軟できめ細かな納付相談を行うとともに、収納課との連携を密にし、収納率のさらなる向上に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.53 %	100.03 %	101.19 %
	指標2	0.00 %	0.00 %	142.82 %
成果増減率	指標1	- %	-0.23 %	+1.13 %
	指標2	- %	+19.63 %	+26.52 %
活動単位コスト	指標1	4 千円	3 千円	3 千円
	指標2	714 千円	748 千円	2,671 千円
成果単位コスト	指標1	769 千円	736 千円	670 千円
	指標2	4,543 千円	3,627 千円	2,640 千円
コスト増減率		- %	-7.44 %	-12.59 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	173		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課
事務事業名	03850 医療費適正化対策事業	所 属 長	松邨 友則
		記 入 者	中山 真弓

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	国民健康保険法等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第2期大津市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重要	01	国民健康保険制度の安定運営			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	国民健康保険事	政策	評価対象事業	医療費適正化対策事業費	

事業の概要
 医療費の増加が見込まれる中、国民健康保険被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るため、必要な医療を確保した上で医療費の適正を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	国民健康保険被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図る。
対象 (何又は誰を)	国民健康保険被保険者
手段 (どのようなやり方で)	レセプト点検2次点検の実施、医療費通知の送付、第三者求償事務の実施、柔道整復療養費支給申請書内容点検等の実施、後発医薬品差額通知の送付、海外療養費不正請求対策事業の実施
成果 (どのような状態にするのか)	医療費の適正化を図ることで国保事業の安定的運営を確保する。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	35,124	32,674	37,109	37,657	
人件費 B		0	5,810	5,740	5,904	5,904	
事業費合計 A+B		0	40,934	38,414	43,013	43,561	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	30,153	32,674	37,109	37,657	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	5,810	5,740	5,904	5,904	
	一般財源	0	4,971	0	0	0	
職員数(人)		0.00	0.70	0.70	0.72	0.72	
職員数の 内訳	正規	0.00	0.70	0.70	0.72	0.72	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	医療費通知の発送回数	回数	目標	0	4	4	2	2
				実績	0	4	4	-	-
	2	柔道整復療養費に係る患者照会回数	回	目標	0	11	11	11	11
				実績	0	11	11	-	-
成果指標	1	後発医薬品の使用率	%	目標	0	82.9	82.9	84.5	84.5
				実績	0	78.4	80	-	-
	2	調剤レセプト全体を基にした後発医薬品の使用率(薬剤数量ベース)	千円	目標	0	9,000	9,300	10,000	10,000
				実績	0	8,867	10,077	-	-
		査定減額の金額							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	被保険者の高齢化の進展や医療の高度化により1人あたりの医療費が増加している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度から柔道整復療養費の患者照会を実施している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るためには、必要な医療を確保した上で、医療費の適正化が重要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	レセプト2次点検、医療費通知作成、第三者求償事務における加害者直接請求事務、後発医薬品差額通知を行うことで、保険財政の健全化につながる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	県内全市町との共同事業として実施している事業が多く、効率を上げている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	医療費適正化事業により過剰な医療行為や不正請求を防ぐことで、国保財政の安定化に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	引き続き被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るため、県内全市町との事業を活用しながら、医療費適正化対策事業を実施していく。今後は、はり師、きゆう師及びびあん摩・マッサージ指圧師の施術に係る療養費の適正化のため、患者照会に向けて取り組んでいく。	
部局長コメント	持続可能な国民健康保険の運営の実現のため医療費適正化対策事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標 1	0.00 %	94.57 %	96.50 %
	指標 2	0.00 %	98.52 %	108.35 %
成果増減率	指標 1	- %	±0.00 %	+2.04 %
	指標 2	- %	±0.00 %	+13.64 %
活動単位コスト	指標 1	0 千円	10,233 千円	9,603 千円
	指標 2	0 千円	3,721 千円	3,492 千円
成果単位コスト	指標 1	0 千円	522 千円	480 千円
	指標 2	0 千円	4 千円	3 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	-12.72 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	174				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨 友則
事務事業名	00577	後期高齢者医療推進事業	記 入 者	上嶋 幸司	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
	重事	02	後期高齢者医療制度の安定運営	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00578	後期高齢者医療管理運営事業		1403	保険年金課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	後期高齢者医療推進事業費	
事業の概要	医療制度改革の一環として施行した、75歳以上を対象とした医療制度である「後期高齢者医療制度」について、運営主体となる滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、制度の適正な運用を実施する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（広域連合分賦金）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	後期高齢者医療制度の適正な運用
対象 (何又は誰を)	後期高齢者医療被保険者
手段 (どのようなやり方で)	滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、被保険者への制度の周知と高齢者の医療を受ける機会を確保する
成果 (どのような状態にするのか)	被保険者の制度の正しい理解、安心できる医療制度の確立

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	3,249,824	3,414,604	3,349,097	3,497,839	3,424,987	
人件費	B	5,904	5,976	5,658	6,068	6,068	
事業費合計 A+B		3,255,728	3,420,580	3,354,755	3,503,907	3,431,055	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,255,728	3,420,580	3,354,755	3,503,907	3,431,055	
職員数(人)		0.72	0.72	0.69	0.74	0.74	
職員数の内訳	正規	0.72	0.72	0.69	0.74	0.74	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	後期高齢者医療制度施行の適正な運営	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	被保険者証の交付、保険料の徴収、医療給付等の事務運用									
	2	被保険者への制度の周知	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				100	100	100	-	-		
通知書等への説明文の同封やパンフレット・ガイドブックの配布										
成果指標	1	高齢者の医療を受ける機会の確保	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	高齢者が安心し医療をうけることができる。									
	2	被保険者の制度の正しい理解	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				98	98	98	-	-		
被保険者の制度の理解度										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進むことで被保険者数が増加し、それに伴う医療費の増大に対応するため、更なる制度への理解や医療費削減のための広報に努める必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	通知書等の送付物について、高齢者の目線でわかりやすく、見やすいものに改善してきた。また、申請書等の提出に当たっては、高齢であることを配慮して丁寧な勸奨に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を取りながら、制度運営を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	後期高齢者医療制度の適正な運営を維持している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	滋賀県後期高齢者医療広域連合と県下19市町が共同運営することで、事務効率を上げている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の安心できる生活に貢献している。
---------	--	---------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>医療費の増大が見込まれる中、本制度が持続可能で安定した保険財政運営が可能となるよう、国に対して定率国庫負担割合の増加等、財政支援の拡充について要望していく。</p> <p>今後とも、国の動向を注視しつつ、関係機関との情報共有を図り、適正な制度運営を実施していく。</p>
部局長コメント	制度の適正な運営と、着実かつ安定的な事業の推進に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	98.00 %	98.00 %	98.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	32,557 千円	34,205 千円	33,547 千円
	指標2	32,557 千円	34,205 千円	33,547 千円
成果単位コスト	指標1	32,557 千円	34,205 千円	33,547 千円
	指標2	33,221 千円	34,903 千円	34,232 千円
コスト増減率		- %	+5.06 %	-1.92 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	175				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨 友則
事務事業名	00578	後期高齢者医療管理運営事業	記 入 者	上嶋 幸司	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
	重事	02	後期高齢者医療制度の安定運営	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00577	後期高齢者医療推進事業 その他（事業数：4件）		1403	保険年金課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	後期高齢者医療	政策	評価対象事業	後期高齢者医療管理運営事業費	
事業の概要	医療制度改革の一環として施行した、75歳以上を対象とした医療制度である「後期高齢者医療制度」について、運営主体となる滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、制度の適正な運用を実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	後期高齢者医療制度の適正な運用
対象 (何又は誰を)	後期高齢者医療被保険者
手段 (どのようなやり方で)	滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、被保険者への制度の周知と高齢者の医療を受ける機会を確保する
成果 (どのような状態にするのか)	保険料収納率の向上、安心できる医療制度の確立

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		65,344	63,915	80,126	70,536	73,182	
人件費 B		45,290	45,720	42,864	44,832	44,832	
事業費合計 A+B		110,634	109,635	122,990	115,368	118,014	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	110,634	109,635	122,990	115,368	118,014	
職員数(人)		8.80	8.80	7.98	8.22	8.22	
職員数の内訳	正規	3.80	3.80	3.58	3.82	3.82	
	嘱託	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.00	1.00	4.40	4.40	4.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	被保険者への制度の周知	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
活動指標	2	通知書等への説明文の同封や広報おおつ、出前講座の活用		目標					
				実績					
成果指標	1	保険料収納率の向上	%	目標	99	99	99	99	99
				実績	99.5	99.51	99.63	-	-
成果指標	2	保険料の納付状況		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進むことで被保険者数が増加し、それに伴う医療費の増大に対応するため、更なる制度への理解や医療費削減のための広報に努める必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	納付勧奨、訪問催告、コンビニ収納、スマートフォン決済の導入や年金特徴平準化など収納率向上のためにできることを実施してきた。また、収納課への債権移管を行い、滞納処分を実施するなど成果を上げている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高い収納率を確保している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	収納率においては、成果指標を達成している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	単に未収金の納付を促すだけでなく、未納となることを防止するために年金特徴の平準化を実施し、効果を上げている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公平な保険料負担を実施することで、高齢者が安心できる生活に貢献している。
---------	--	--------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	高額・長期滞納者への訪問催告は今後も随時実施していく。徴収困難案件については積極的に収納課への債権移管を行い、滞納処分を実施する。年金特徴平準化の取組みを継続する。
部局長コメント	これまでの取り組みを継続し高い保険料収納率の確保に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.50 %	100.51 %	100.63 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.01 %	+0.12 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,106 千円	1,096 千円	1,229 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,111 千円	1,101 千円	1,234 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.91 %	+12.04 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	176		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課
事務事業名	00533 母子家庭等医療費助成事業	所 属 長	松邨 友則
		記 入 者	村田 洋亮

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	母子家庭等医療費助成事業費	

事業の概要
母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦に対し、医療費の自己負担分の一部を助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦に対し、医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部を、その者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に、医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	母子家庭、父子家庭などが安心して暮らせるための医療サービスの充実

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		239,978	246,412	216,072	230,406	241,274	
人件費 B		7,989	13,904	13,804	11,006	11,006	
事業費合計 A+B		247,967	260,316	229,876	241,412	252,280	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	105,223	103,306	96,260	106,306	104,664	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	22,646	24,275	17,299	16,109	24,275	
	一般財源	120,098	132,735	116,317	118,997	123,341	
職員数(人)		1.50	2.05	1.99	1.63	1.63	
職員数の 内訳	正規	0.75	1.50	1.50	1.17	1.17	
	嘱託	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.20	0.49	0.46	0.46	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	6,600	6,100	6,200	6,000	6,000
				実績	6,095	6,027	5,964	-	-
	2	助成総額	千円	目標	224,400	231,000	238,000	221,941	232,675
				実績	231,172	237,630	208,387	-	-
成果指標	1	一人あたりの助成額	千円	目標	34	38	38	37	39
				実績	38	39	35	-	-
	2	助成総額/対象者数		目標					
				実績					

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	177				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨 友則
事務事業名	00573 ・ 川診療所管理運営事業		記 入 者	田中 賢司	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	国民健康保険法、診療所設置及び管理条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	「大津市保健医療基本計画」
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00574	医業診療事業	1403	保険年金課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	国民健康保険事	特定	評価対象事業	・ 川診療所管理運営事業費	

事業の概要
医療の公平受益という見地から、山間部である葛川地区に直営診療所を設置し、学区住民の健康増進と医療の確保に努めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	・ 川地域における無医地区の解消のため
対象 (何又は誰を)	・ 川地区住民他
手段 (どのようなやり方で)	国民健康保険直営診療施設を設置し、非常勤医師による内科や整形外科の診療
成果 (どのような状態にするのか)	地区住民等への受診機会の提供と地域医療の確保

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	8,521	2,571	2,824	6,668	6,768	
人件費	B	10,003	4,863	2,930	2,746	2,746	
事業費合計 A+B		18,524	7,434	5,754	9,414	9,514	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	18,524	7,434	5,754	9,414	9,514	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		2.79	1.09	0.47	0.41	0.41	
職員数の内訳	正規	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	
	嘱託	2.50	0.80	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.18	0.12	0.12	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	1日当たりのレセプト件数	件	目標	3	3	3	5	5
				実績	1.3	3.5	5.6	-	-
活動指標	2	年間レセプト件数/年間診療日数		目標					
				実績					
成果指標	1	診療報酬収益達成率	%	目標	95	95	95	100	100
				実績	100	109	109	-	-
成果指標	2	診療報酬決算額/診療報酬予算額		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	診療所が設置されている葛川学区は高齢化及び人口の減少が進んでいる。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成31年度には開設日数を週4日（月曜日・木曜日の午前午後、火曜日・金曜日の午前）から週1日（火曜日の午前）に変更し、必要最低限の方法で運営を行なっている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	葛川地域において無医地区を解消し、地域医療の確保という観点において、引き続き実施していくことが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域住民の医療が確保されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	必要最低限の方法で運営を行なっており、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域医療の確保に貢献している。
---------	--	-----------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	今後も引き続き山間部である葛川地区において、必要な医療が確保できるよう努める。
部局長コメント	地域住民の健康増進と安定した医療の確保に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	105.26 %	114.73 %	114.73 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+9.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	14,249 千円	2,124 千円	1,027 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	185 千円	68 千円	52 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-63.18 %	-22.59 %